事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	教育委員会運営事業		
1	教育委員会運営事業	教育委員会の運営	2
2	教育委員会表彰事業	教育・文化等貢献者の表彰	-
3	事務局運営事務事業	事務局の運営	2
4	就学事務事業	就学時健康診断、就学相談・指導	-
	学校教育指導振興事業		
5	学校教育指導振興事業	AET教育、教職員の指導向上を図る研修・研究、部活動外部指導者派遣、水泳学習	-
6	大磯学びづくり推進事業交付金	児童・生徒の学習意欲を高め、学びの質向上を目的とする	-
7	健康管理事業	児童・生徒、教職員の総合的な健康管理	-
	教育研究所維持管理·運営事業		
8	教育研究所維持管理事業	教育研究所の維持管理	-
9	教育研究·研修事業	教職員の研修・研究、子ども作品展・小中学校音楽会	-
10	適応指導教室事業	不登校等児童・生徒の相談・援助・指導	-
11	児童·生徒指導支援事業	児童・生徒の相談・学習指導	-
12	支援教育推進事業	配慮を要する児童・生徒への支援	-
13	学校図書館運営事業	学校図書館の維持管理運営	-
14	高校生就学支援事業	高校就学への経済的援助	-
15	学校運営事業(小学校) 学校運営事業(中学校)	小・中学校の事務運営	-
16	学校施設·設備維持事業(小学校) 学校施設·設備維持事業(中学校)	小・中学校施設の維持管理	-
17	学校プール管理運営事業	学校プールの維持管理	-
18	コンピュータ教育推進事業(小学校) コンピュータ教育推進事業(中学校)	小・中学校のコンピュータ教育	-
19	学校職員校務用コンピュータ整備事業	教職員のコンピュータ維持管理	-
20	町立小中学校空調設備借上事業	空調設備借上料	3
21	要保護·準要保護児童就学援助事業(小学校) 要保護·準要保護児童就学援助事業(中学校)	児童・生徒への就学援助	-
	教育振興推進事業(小学校) 教育振興推進事業(中学校)		
22	教育振興推進事業	教職員の研究・研修、35人学級実施	-
23	大磯中学校施設整備事業		3
24	特別支援教育就学奨励事業(小学校) 特別支援教育就学奨励事業(中学校)	特別な支援を要する児童への援助	-
25	学校給食運営事業(小学校)	小学校給食の運営管理	-
26	学校給食施設・整備維持事業(小学校)	小学校給食施設の維持管理	-
27	学校給食運営事業(中学校)	中学校給食の運営管理	4
28	庁内事務(庁内会議、議会対応等)		7
29	教育研究所整備事業	設計委託料	3

令和元年度事務事業一覧表

事業								持続可	可能な	開発目	目標(S	DGs)						
番号	事業名	G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10		G12	G13	G14	G15	G16	G17
	教育委員会運営事業																	
1	教育委員会運営事業																	
2	教育委員会表彰事業																	
3	事務局運営事務事業																	
4	就学事務事業																	
	学校教育指導振興事業																	
5	学校教育指導振興事業																	
6	大磯学びづくり推進事業交付金																	
7	健康管理事業																	
	教育研究所維持管理•運営事業																	
8	教育研究所維持管理事業																	
9	教育研究·研修事業																	
10	適応指導教室事業																	
11	児童·生徒指導支援事業																	
12	支援教育推進事業																	
13	学校図書館運営事業																	
14	高校生就学支援事業																	
15	学校運営事業(小学校) 学校運営事業(中学校)																	
16	学校施設·設備維持事業(小学校) 学校施設·設備維持事業(中学校)																	
17	学校プール管理運営事業																	
18	コンピュータ教育推進事業(小学校) コンピュータ教育推進事業(中学校)																	
19	学校職員校務用コンピュータ整備事業																	
20	町立小中学校空調設備借上事業																	
21	要保護·準要保護児童就学援助事業(小学校) 要保護·準要保護児童就学援助事業(中学校)																	
	教育振興推進事業(小学校) 教育振興推進事業(中学校)																	
22	教育振興推進事業																	
23	大磯中学校施設整備事業																	
24	特別支援教育就学奨励事業(小学校) 特別支援教育就学奨励事業(中学校)																	
25	学校給食運営事業(小学校)		0															
26	学校給食施設・整備維持事業(小学校)		0															
27	学校給食運営事業(中学校)		0															
28	庁内事務(庁内会議、議会対応等)																	
29	教育研究所整備事業																	
27	学校給食運営事業(中学校) 庁内事務(庁内会議、議会対応等)																	

成果指標

(達成度等)

定性的成果

第2号様式

予算事業名	教育	香委員	会運営	當事業								事業番号	10 - 21 - 02
細分事業名	教育	季員	会表章	/事業							シ	一ト作成日	令和1年8月15日
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	01	事業	01	事	業開始年度	昭和59年度
了异作日	云门	ΟI	於	10	묫	UI	п	Οī	尹未	5	事業	終了予定年度	_
台	事 名 課 等 名											係 名	
-	教育部 学校教育課										教育指導係・教育総務係		

				柱	Ⅳ 心豊	かな人を育てるまちづく	. 6								
		総	Р	部門	2 学校	教育									
		総合計	79	大施策	A 教育	内容の充実									
		画		中施策	(3)豊か	な心を育む学校教育の推	推進								
事		Ι		施策目標	地域との	連携と豊かな心を育む	学校教育を推進し	します。							
事業計			根拠	法令・条例等	大磯町教	大磯町教育委員会表彰規程									
画	事業		個	別計画等			_								
P -	の概	行政	経営プ	プラン 実施計画事業	実施番号 — 実施項目名 — —										
a	要		(何	目 的 [のために)	大磯町の	教育・文化の振興・発展	髪を促進する。								
n)			(誰	対 象 (を・何を)	大磯町の	教育、学術及び文化の扱	長興及び発展に貢	貢献した個人又は団体							
				内 容	大磯町の	教育、学術及び文化の扱	長興及び発展に貢	貢献した個人又は団体を表彰する。							

			執行体制		職	員実施							
					単位	H28年度(決算)	H29	9年度(決算)	H30年度(決算	算見込)	R01年	度(予算)
		i	直接事業費	₹ (a)	千円	74			113	34			90
				支出金		0			0	0			0
		財	. 果支	出金		0			0	0			0
		源内		₫債	千円	0	0		0	0			0
	事	訳		の他		0			0	0			0
	事業費			段財源		74			113	34			90
	費	職員.	人数(概算	[職員数]	人	0.0	3		0. 03	0. 03			0. 04
			人件費計	(b)	千円	173	}		169	163			236
		総	事業費(a	+ (b)	千円	247	1		282	197			326
事業実施		事	業費内訳 R 01 年		消耗品	品費 90千円							
(木 車:	業が属する	、				指標	 名			目標	値
D o			中施策の成					いじめの	解消率			100	%
)				指標名	I		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年 (予算		R02年度 (目標)
	+15		対象指標 対象者数等) 町民人口				人	_	31, 431	31, 504	31, 9	982	31, 982
	指煙	活	活動指標 文化スポーツ表彰者+教育				人	計画値	50	50	50)	50
	標値	(泪	5動量)	委員会表章				実績値	78	20	_	_	_

21-4

目標値

実績値

達成率

表彰の実施により、その目的は概ね達成している。

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わら	らずにある
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	生活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある
		今後も四	介が実施すべき事業か		⑤ 代替 & 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない	
事務	劝平压	関連・舞	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	できない
事業	有効性	事業の原	成果は得られているか		④ 成果?	を計ることはなじまない
の評価	HWIL	事業の」	L位施策に向けた貢献的 	度は大き	③ 事業の	D方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
Ĉ	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	В. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
heck)		外部評価 5指摘事項				_
		z善経過 4 年間)				_
	課	題	教育委員会が主とな	る「教育	委員会表彰」	において、表彰対象者の発掘方法を見直す必要がある。

		区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	_	平成28年度	_		
He	今後の 方向性 の判断	理由	最小限の経費で、	その目的は根	既ね達成されて	いるため。改訂	善点は絶えず樹	莫索していく必	要はある。		
取組内容の	課題解決	. への視点	教育委員会表彰I る。	こ値する方の多	終掘について、	偏りがないか、	前例の踏襲に	こなっていない	か等、検討す		
改善(A	着手する	R01年度 教育委員会表彰被表彰者の発掘の手法について検討する。									
c t i o	事項	R02年度	引き続き教育委員	員会表彰被表章	彡者の発掘の手	法について検討	討を行う。				
n)	R01年度	改善事項	教育委員会表彰 その結果、教育部								
		2月25日									

予算事業名	就当	学事務	事業									事業番号	10 -	21	_	04
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和	11年8	月15日	П
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	01	事	業開始年度		_		
了异代日	云司	Οī	水人	10	묫	UI	П	03	尹未	事業終了予定年度 —						
台	部 等 名 課 等 名												係 名			
-	教育部 学校教育課										教育総務係					

		611		柱	Ⅳ 心豊2	かな人を育てるまちづく	. 6								
		総	_	部門	2 学校										
		合計	P 79	大施策	B 教育:	環境の充実									
		画		中施策	(1)安全	で教育効果を高める環境	竟の整備								
事				施策目標	安心・安	全で次世代に対応した	教育効果を高める	る環境の整備を進めます。							
業		;	根拠	法令・条例等	学校保健沒	² 校保健法、学校教育法、大磯町心身障害児就学指導委員会要綱									
画事業	厚【		個	別計画等			_								
(P 概	り 既	行政約	経営プ	プラン 実施計画事業	実施番号	実施番号 — 実施項目名 — —									
a <mark>要</mark>			(何	目 的 [のために)	学校保健 る。	去に基づき、小学校入党	牟前児童及び障害	害のある児童・生徒の健全な就学を推進す							
n)			(誰	対 象 を・何を)	小学校入	学前の児童、障害のある	児童・生徒								
		内容 小学校入学前児童の健康診断を実施。障害のある児童・生徒に対し就学相談を実施。													

				執行体制			部委託あり				_					
			_			単位	H28年度(H29	9年度(決算)	H30年度(決算	算見込)	R01年	度 (予算)		
			Œ	直接事業費		千円	505	5		457	457			504		
			п.		支出金		0			0	0			0		
			財源		5出金		0			0	0		0			
			内		□債	千円	0			0	0			0		
	事		訳		の他		0	_		0	0			0		
	業		Ļ		设財源		505			457	457			504		
	費	職		数(概算		人	0. 3			0. 34	0. 33			0. 49		
				人件費計		千円	1, 84			1, 919	1, 794			2, 886		
			総	事業費(a	ı) + (b)	千円	円 2, 352 2, 376 2, 251 3, 390									
事業実施			事第	養内訳 R 01 年		学校图	医医師報酬37	6千円、	品費13千P	T						
$\widehat{}$		本	事業	きが属する	総合計画				指標	名			目標	値		
D o				施策の成		学校図書館図書標準達成率							100	%		
)					指標名	指標名			項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年 (予算		R02年度 (目標)		
	+15			東指標 者数等)	小学校入事	学前の!	児童数	人	-	255	242	260)	260		
	指煙		活動	助指標	计学吐烟	≒ = ◇ 业亡 /	の実施回数		計画値	2	2	2		2		
	標値		(活	動量)	沁子时 健康	え 記 倒 (の美心凹数	Ш	実績値	2	2	_		_		
				D 112 122	ht=A == = A =	by 1.			目標値	6, 772	7, 877	8, 65	58	13, 038		
				見指標 は度等)	健診受診で 業費	5一人:	当たりの事	円	実績値	9, 560	9, 818	_		_		
					22				達成率	141. 2%	124. 6%			_		
		5	定性	的成果	健康状況	兄の早	期発見・把握	や配慮	ぎを要する	児童への対応に	寄与している。					

	事業の か	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わら	らずにある				
妥当性			生活への	③ 廃止・	休止による影響は大きくある				
	今後も	町が実施すべき事業か		④ 町民生 も可能	E活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施				
热衷性	事業費日	こ削減の余地はないか		② ない					
劝华正	関連・類	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合できない					
右动性	事業の原	 成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない					
有劝压	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献原	度は大き	② 事業の)方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある				
公平性	受益者的	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである				
					_				
		会場の負担軽減のため	、人員の	増員やレイフ	アウトの変更を行った。				
課	題	各健康診断をスムーズ	に行う必	要がある。					
	対 な 過お 主過 なまっぱ なまん	か事業の別今後も事業費関連・事業の別事業の別	お	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も町が実施すべき事業か 事業費に削減の余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか 公平性 受益者負担は公平・公正か 日. 負 過去の外部評価(こおける指摘事項 全場の負担軽減のため、人員の	###				

	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度		平成28年度							
今後の 方向性 の判断	理 由	法令に基づき実施	施しているため	0										
課題解決	:への視点	会場の負担軽減の	のためのレイア	ウトの変更及	び人員配置の変	変更等見直しを	行う。							
着手する	R01年度	健診の運営、会均	建診の運営、会場の負担軽減方法を検討する。											
事項	RO2年度 引き続き健診の運営や会場の負担軽減方法を検討する。													
R01年度改善事項 就学時健康診断について、準備等における作業をスムーズに行い、円滑な健診運営に努める。														
記入日 令和2年2月25日														
	方向判断 課題解解 ます項 R01年度	今後の方向性の判断理由課題解決への視点R01年度R01年度R01年度	今後の 方向性 の判断 理由 法令に基づき実施 着手する 事項 R01年度 健診の運営、会量 R02年度 引き続き健診の適 R01年度改善事項 就学時健康診断し 記入日	今後の 方向性 の判断理 由法令に基づき実施しているため課題解決への視点会場の負担軽減のためのレイアR01年度健診の運営、会場の負担軽減方R02年度引き続き健診の運営や会場の負R01年度改善事項 記入日就学時健康診断について、準備	今後の 方向性 の判断 理 由 法令に基づき実施しているため。 課題解決への視点 会場の負担軽減のためのレイアウトの変更及 R01年度 健診の運営、会場の負担軽減方法を検討する R02年度 引き続き健診の運営や会場の負担軽減方法を R01年度改善事項 就学時健康診断について、準備等における作記入日	今後の方向性の判断 理由 法令に基づき実施しているため。 課題解決への視点 R01年度 健診の運営、会場の負担軽減方法を検討する。 R02年度 引き続き健診の運営や会場の負担軽減方法を検討する。 R01年度改善事項 就学時健康診断について、準備等における作業をスムーズに記入日	フェース フェース	今後の方向性の判断 理由 法令に基づき実施しているため。 課題解決への視点 R01年度 健診の運営、会場の負担軽減方法を検討する。 R02年度 引き続き健診の運営や会場の負担軽減方法を検討する。 R01年度改善事項 就学時健康診断について、準備等における作業をスムーズに行い、円滑な健診運営に努力を 記入日						

予算事業名	学材	校教育	指導捆	長興事:	業							事業番号	10 -	21	_	05
細分事業名	学核	校教育	指導振	長興事:	業			シ	一ト作成日	令和	11年8	月15日	H			
予算科目	予算科目 会計 01 款 10 項 01 目 03 事業										事	業開始年度		_		
了异代日	云削	ΟĪ	水人	10	块	UI	П	03	尹未	02	事業	終了予定年度		_		
部 等 名 課 等 名											係名					
教育部 学校教育課									教育指導係							

				柱	Ⅳ 心豊	かな人を育てるまちづく	(り							
		総	_	部門	2 学校	教育								
		合計	P 79	大施策	A 教育	内容の充実								
		画		中施策	(1)確か	な学力を育む学校教育の	D推進							
事		П	施策目標 関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。											
事業計画			根拠法令・条例等 学校教育法施行規則・教育公務員特例法											
	事業		個別計画等 — 改経営プラン 実施計画事業 実施番号 — 実施項目名 —											
P	の概	行政	経営ブ	プラン 実施計画事業	実施番号	実施番号 — 実施項目名 —								
a	要	大阪経営プラン 美施計画事業 美施番号 一 美施項目名 一												
n •		対象 (誰を・何を) 小学校児童・中学校生徒・教職員												
				内容		助手を雇用し、小学校 び研修事業を実施。部別		ン、英語教育を実施。教職員に対し、各種 を中学校部活動に派遣。						

				+1 /- / 4		mul.									
				執行体制			員実施	**	110		Tuo + + / + #		D01 /-	÷ (3 / 5)	
		_		-1++ W ++		単位	H28年度(H2	9年度(決算)	H30年度(決算			度(予算)	
			追	接事業費		千円	10, 7	63		10, 539	10, 940)		10, 542	
			ВΤ		支出金	-	0			0	0			0	
			財源		出金		500)		0	0			0	
			内		≧債	千円	0			0	0			0	
	事		訳		の他		27			77	0			0	
	事業費	-11			以財源		10, 2			10, 463	10, 940)		10, 542	
	費	職		数(概算		人	0. 3	_		0. 33	0. 33			0. 28	
				人件費計		千円	1, 90			1, 862	1, 794			1, 649	
事			総	事業費(a	ı) + (b)	千円	12, 6	68		12, 401	12, 734	4 12, 191			
業実施		:	事業	費内訳 (R 1 年		千円、					村金1,017千円、費 教育研究交付金16				
$\overline{}$		本	事業	が属する	総合計画				指標	名			目標	値	
D o				施策の成		国語	数学の授業	が分が	いると回答	答した生徒の割台	合(中学3年生)	国語	85%/對	数学80%	
)					指標名	i		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年 (予算		R02年度 (目標)	
	指			注指標 者数等)	児童・生徒・教職員			人	_	2, 779	2, 779	2, 77	79	2, 779	
	招標		活重	力指標	英語指導即	ゖエ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゠	字口米	l	計画値	390	390	390)	390	
	値			動量)	央語拍导	IJ 亅 //K:	追口致		実績値	390	390			_	
									目標値	_	_	_		_	
			成果指標 (達成度等)	_		-	実績値	_	_			_			
						達成率 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —									
		5	定性	的成果	県大会以 ムーズに導			る部が毎	毎年継続し	てあることや、新	学習指導要領にお	ける小学材	交の外国	3語活動がス	
					•										

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	4 =-7	ぐに応じて実施する事業ではない						
	妥当性		廃止・休止による市民生 大きいか	生活への	② 廃止	休止による影響は小さいがある						
		今後も田	町が実施すべき事業か		⑤ 代替 & 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る						
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない							
事務	劝华庄	関連・数	類似事業との統合はでき	きないか	② 統合(に向けた検討は可能						
事業	有効性	事業の原	成果は得られているか		② 成果(は概ね出ているが、更なる努力は必要である						
の評価	有刈圧	事業の」 いか	L位施策に向けた貢献ß	度は大き	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある							
C	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	負担未導入 B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない							
heck)		外部評価 5指摘事項				_						
		z善経過 4 年間)	学校教育における指	で導振興を	興を進めるために、学校に学校運営の主体性を求めた。							
	課	題	学校が学校運営につ	学校が学校運営について主体性を持つ必要がある。								

		区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	_	平成28年度	_						
Her	今後の 方向性 の判断	理由	学校教育における 常に見直していくす			べきことは多れ	漾であり、そ <i>0</i>)年度の重点と	すべき事柄を						
取組内容の対	課題解決	への視点	学校に学校運営(できる予算の確保)			おける指導振り	興を進めるため	かに、学校の裁	量により執行						
改善(A	着手する	R01年度	• •	かながわ学びづくり推進地域研究委託事業の受託が平成28年度で終了したため、「大磯学びづくり推 性研究交付金」を拡充し、各校の研究体制の充実に努める。											
c t i o s	事項	R02年度	部活動のあり方検討に伴う、地域指導者の支援制度のあり方を見直す。												
n)		改善事項	小学校外国語活 修を実施した。持												
	H=1	2月25日													
	IJ THE	-27]20 Ц													

予算事業名	学校	教育	指導捆	長興事:	業							事業番号	10 -	21	-	06
細分事業名	大磯	学び	づくり)推進	事業交	付金		シ	一ト作成日	令和	11年8月]15 ⊟	1			
予算科目	予算科目 会計 01 款 10 項 01 目 03 事業										事	業開始年度	3	平成29	年	
了异代日	云门	Οī	水人	10	块	UI	П	03	尹未	02	事業	終了予定年度		_		
部 等 名 課 等 名											係 名					
教育部 学校教育課										教育指導係						

			柱	Ⅳ 心豊か	nな人を育てるまちづく	(り							
	総	_	部門	2 学校教	 收育								
	台計	79	大施策	A 教育内	容の充実								
			中施策	(1)確かな	は学力を育む学校教育 <i>0</i>	D推進							
	1		施策目標	関係機関と	:連携し、確かな学力を	を育む学校教育を	推進します。						
		根拠法令・条例等 学習指導要領 (個別計画等											
事業		個別計画等 —											
の概	行政統	経営ブ	プラン 実施計画事業	実施番号	実施番号 — 実施項目名 — —								
要		(何	目 的 [のために)		予測不可能な未来を生き抜く子どもたちを育てるために必要な力の研究等、各学校が 生徒の「学び」をつくる取組を推進し、その成果を大磯町の教育に反映させる。								
		(誰	対 象 [を・何を)										
	系統的・教科等横断的な授業改善を推進し、新学習指導要領で示された資質・能力の3つの 柱、「知識・技能」、「思考力・表現力・判断力」、「学びに向かう力、人間性等」を育 む。												
	事業の概要	事業の行政が概	合計画 根拠: 事業 の概要 (何	総合計画 部 門 大施策 中施策 中施策 横拠法令・条例等 個別計画等 行政経営プラン 実施計画事業 目 的 (何のために) 対 タ (誰を・何を)	##	##	部 門 2 学校教育 お 門 2 学校教育 大施策 A 教育内容の充実 中施策 (1)確かな学力を育む学校教育の推進 施策目標 関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を 学習指導要領 事業 個別計画等 学習指導要領 「大政経営プラン 実施計画事業 実施番号 一 実施項目名 「大政経営プラン 実施計画事業 実施番号 一 実施項目名 「対す 象 (誰を・何を) 大磯町立小中学校 「大磯町立小中学校 「大磯町立小中学校 「大磯町立小中学校 「大磯町立小中学校 「大磯町立、田本・田本・田本・田本・田本・田本・田本・田本・田本・田本・田本・田本・田本・田						

			執行体制		職	員実施							
					単位	H28年度(決算)	H2	9年度(決算)	H30年度(決算	算見込)	R01年	度 (予算)
		ī	直接事業費	t (a)	千円	_			400	450			400
			国庫	支出金		_			0	0			0
		財源		出金		_			0	0			0
		内		≧債	千円				0	0			0
	事	訳		の他		_			0	0			0
	事業費			段財源		_			400	400			400
	費	職員	人数(概算		人				0. 16	0. 16			0. 13
			人件費計		千円	_			924	870			766
		総	事業費(a) + (b)	千円	_			1, 324	1, 320			1, 166
事業実施		事	業費内訳 (R 01 年		学びつ	づくり推進事	業交付	金400千	"				
_		太事	業が属する	総合計画				指標	名			目標	.値
D o			中施策の成		国語	・数学の授業	が分か	ると回答	した生徒の割合	(中学3年生)	国語	吾85%/	数学80%
Ü				指標名	i	単位		項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年 (予:		R02年度 (目標)
	+6		象指標 (者数等)	児童・生徒	ŧ		人	I	2, 359	2, 355	2, 3	29	2, 350
	指標	活	動指標	研究・研修	女の中 :	佐 北口	%	計画値	100	100	10	0	100
	値	(汪	動量)	圳九 "柳顺	多い夫	他1人/兀	90	実績値	100	100	_	_	_
		b						目標値	_	_		_	_
			果指標 成度等)		_			実績値	_	_		_	_
		(~=/	<i>74.</i> 2 47		達成率 — — — —							_	
		定性的成果 経験の浅い教員が増えている中、各学校において講師を招いての授業実践研究ができている。											5.

		事業の	実施に対する町民ニーズに	よある	4 =-7	に応じて実施する事業ではない						
	妥当性		廃止・休止による市民生活 大きいか	舌への	② 廃止・	休止による影響は小さいがある						
		今後も	町が実施すべき事業か		⑤ 代替と 必要があ	: なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る						
	効率性	事業費日	こ削減の余地はないか		① ある							
事務	劝华庄	関連・類	類似事業との統合はできた	ないか	② 統合に	に向けた検討は可能						
事業	有効性	事業の原	成果は得られているか		② 成果に	は概ね出ているが、更なる努力は必要である						
の評価	有劝压	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献度に	ま大き	②事業の)方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある						
C	公平性	受益者的	負担は公平・公正か	B. 負	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求める ことができない							
heck)		外部評価 指摘事項				_						
		z善経過 4 年間)	・系統的・教科等横断的 ・小中相互授業参観や共			- •						
	課	題	教職経験が少ない教員が	「増加傾	向にあるため	ら、効果的かつ実践性が高い研究づくりをすること。						

		区分	改善	平成30年度	維持	平成29年度	_	平成28年度	_						
Ho	今後の 方向性 の判断	理由	大磯町の児童・生徒 とが求められている		課題を分析及	び共有し、94	∓間を見通し <i>た</i>	∠小中共同研究	を推進するこ						
取組内容ので	課題解決	への視点	・教育課題の分析 ・教育課題の共有 ・授業改善の視点・	や手立ての共有	ī										
改善(A	着手する	R01年度	学びづくり担当れ	全びづくり担当者会において、各小中学校の研究主任が研究の成果と課題を共有する。											
c t i o s	事項	R02年度	児童・生徒が抱える教育課題を分析及び共有し、小中共同研究の推進する。												
n)	R01年度	改善事項	各校が抱える課題を分析し、校内研究を推進することで授業内容の改善が図られた。												
		2月28日													
	B.														

予算事業名	健身	使理	事業									事業番号	10 -	21	_	07
細分事業名	_								シ	一ト作成日	令和	11年8月	15⊟			
予算科目	会計 01 款 10 項 10 目 03 事業										事	業開始年度		_		
17 异代日	云司	Οī	水人	10	묫	10	П	03	尹未	03	事業	終了予定年度		_		
部 等 名 課 等 名										係名						
教育部 学校教育課									教育総務係							

				柱	Ⅳ 心豊か	nな人を育てるまちづく	. 9	
		総合	Р	部門	2 学校教			
		合計	79	大施策	A 教育内	内容の充実		
事		画		中施策	(2)健やか	いな体を育む学校教育 <i>0</i>)推進	
業		Π		施策目標	健やかな体	本を育む学校教育を推過	進します。	
計画	事		根拠	法令・条例等	学校保健沒	去、結核予防法、独立 行	丁政法人日本ス カ	ポーツ振興センター法
— P	業の		個	別計画等			_	
ı	概要	行政	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_
a n	^		(何	目 的 Jのために)	園児・児童	置・生徒、教職員の健康	₹の保持と増進る	を図る。
			(計	対 象 ŧを・何を)	幼稚園児、	小学校児童、中学校生	€徒及び教職員	
				内容		と医師会等へ委託。児童 建康方針を検討。年1回		度委員会(年1回)を実施し、結核予防や 施。

			執行体制			部委託あり				_		
					単位	H28年度(H2	9年度(決算)	H30年度(決算		年度(予算)
		Ī	直接事業費		千円	10, 5	68		10, 455	10, 66	1	12, 746
				支出金		0			0	0		0
		財源	*****	5出金		0			0	0		0
		内		≧債	千円	0			0	0		0
	_	訳		の他		0			0	0		0
	事業			设財源		10, 5			10, 455	10, 66	1	12, 746
	未費	職員ノ	人数(概算		人	0.3			0. 24	0.34		0. 25
	貝	*	人件費計		千円	1, 90			1, 354	1, 848		1, 473
		総	事業費(a	ı) + (b)	千円	12, 4	73		11, 809	12, 50	9	14, 219
業実施(事美	業費内訳 R 01 年		千円、	消耗品140円	戶円、化	建診委託	報酬326千円、約 1267千円、児童生 看護師派遣委割	主徒健康管理委託	托570千円、結	
D		本事等	業が属する	総合計画				指標	名		目	標値
0			中施策の成		Гф	[□] 学校卒業後	自主的	に運動し	たい」と回答し	た生徒の割合	男子66.5%	/女子50.6%
)				指標名	i		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	+6		対象指標 (対象者数等) 数			徒・教職員	人	_	2, 812	2, 768	2, 749	2, 750
	指標	活動	動指標	国匠 兴	+ *-			計画値	37	37	37	37
	値		動量)	園医・学校	父医致		人	実績値	37	37	_	
								目標値	76	76	76	76
			果指標	医師一人主		の園児・児 数	人	実績値	76	75	_	
		,,,		~	,,,,,,,			達成率	100.0%	98. 4%	_	_
		定性	的成果	園児・リ	₹ • :	童・生徒及び教職員の健康)把握と早期発見	ーーーー 見に寄与している	5 .	

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ぐはある	② 変わら	らずにある					
	妥当性		廃止・休止による市民生 大きいか	上活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある					
		今後も町	灯が実施すべき事業か		④ 町民生 も可能	E活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施					
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない						
事務	劝华庄	関連・数	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	できない					
事業	有効性	事業の原	成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない						
の評価	有刈圧	事業の」 いか	L位施策に向けた貢献原	度は大き	③ 事業の	D方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している					
C	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない					
heck)		外部評価 指摘事項			_						
		z善経過 4 年間)	運動器に関して、中	郡医師会	へ協力を依頼	頂し、検診を開始した。					
	課	題	運動器健診について、町のノウハウが少ない。								

	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	_	平成28年度	_		
今後の 方向性 の判断	理由	1-1.1		2童・生徒及び	教職員の健康料	犬況の把握と早	- 期発見に寄与	していること		
課題解決	:への視点	中郡医師会の協; 討していく。	力のもと、運動	か器健診の実績	を重ねる。また	た、実施状況や	か結果を基に更	なる発展を検		
着手する	R01年度	中郡医師会の協力	力のもと、運動	か器健診の実績	を重ね、町のん	ノウハウを得て	にいく。			
事項	R02年度	中郡医師会の協力のもと、運動器健診の実績や検診結果を基に改善を検討していく。								
R01年度							を行った。ま	た、運動機器		
	方の判断 課題解 手手項 R01年度 記	今後の方向性の判断 理由 課題解決への視点 R01年度 着手する事項	今後の方向性の判断 理由 法令に基づき実施から継続が必要できる。 課題解決への視点 計していく。 R01年度 中郡医師会の協力 R01年度 中郡医師会の協力 R02年度 中郡医師会の協力 R01年度改善事項 投診についても中科検診についても中科	フェース フェース	マー・	大の性の判断 理由 法令に基づき実施し、園児・児童・生徒及び教職員の健康をおいら継続が必要である。 中郡医師会の協力のもと、運動器健診の実績を重ねる。またしていく。 中郡医師会の協力のもと、運動器健診の実績を重ね、町のの着手する。事項 中郡医師会の協力のもと、運動器健診の実績や検診結果を表現している。 中郡医師会の協力のもと、運動器健診の実績や検診結果を表現していても中郡医師会協力のもと実施し、実績を重ねる。 日本のは、大田のは、大田	フェース 大会に基づき実施し、園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握と早から継続が必要である。	フェー・		

予算事業名	教育	可研究	,所維持	持管理	・運営	事業						事業番号	10 -	21	-	08
細分事業名	教育	研究	所維持	持管理:		シ	一ト作成日	令和1年7月31日								
予算科目	予算科目 会計 01 款 10 項 01 目 03 事業 04											業開始年度	ㅋ	₹成14	年度	
了异代日	云削	ΟI	水人	10	块	UI	П	03	尹未	5	事業	事業終了予定年度 — —				
台	部 等 名 課 等 名												係名			
教育部 学校教育課											教育指導係					

	-							
		445		柱	Ⅳ 心豊か	^な人を育てるまちづく	. 6	
		総	Р	部門	2 学校教	対育		
		合計	79	大施策	A 教育内	P容の充実		
		画		中施策	(1) 確かな	よ学力を育む学校教育 <i>0</i>)推進	
事		Ι		施策目標	関係機関と	:連携し、確かな学力を	育む学校教育を	を推進します。
事業計			根拠	法令・条例等	教育研究所	f設置要綱等		
画	事業		個	別計画等			_	
(P -	の概	行政	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_
a	要		(何	目 的 Jのために)	教育研究所	f施設の適正な維持管理	里を図る。	
n)			(誰	対 象 £を・何を)	児童・生徒	走、教職員		
				内 容	教育研究所	「施設の事務機器、維持		

実施 R 1 年度 機械警備委託料 180千円 修繕料 39千円 手数料 300千円 本事業が属する総合計画の中施策の成果指標 指標名 目標値 国語・数学の授業が分かると回答した生徒の割合(中学3年生) 国語85%/数学80%		-												
事業費ののでは、「おります」」 「おります」」 「おりまます」」 「おりままます」」 「おりまます」」 「おりまますます」」 「おりまますますますます」」 「おりまます」」 「おりまます」」 <th< th=""><th></th><th></th><th></th><th>執行体制</th><th></th><th>職</th><th>員実施</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></th<>				執行体制		職	員実施							
国庫支出金 0						単位	H28年度((決算)	H2	9年度(決算)	H30年度(別	(算)		
大の			<u>ī</u>	直接事業費	t (a)	千円	384	1		572	790			1, 024
上で				国庫	支出金		0			0	0			0
#			財源							<u> </u>				
*** ** ** *** *** *** *** *** *** *** *** *** *** ** ***					- 10-1	千円				<u> </u>				
大件費計 (b) 千円 750 621 544 1,590 事業費内訳 (千円) R 1 年度 消耗品費 120千円 燃料費 10千円 光熱水費 180千円 差数料 300千円 光熱水費 180千円 光熱水費 180千円 通信運搬費 195千機械警備委託料 180千円 修繕料 39千円 手数料 300千円 中		事	訳											
大件費計 (b) 千円 750 621 544 1,590 ※総事業費 (a) + (b) 千円 1,134 1,193 1,334 2,614 事業費内訳 (千円) R 1 年度 消耗品費 120千円 燃料費 10千円 光熱水費 180千円 手数料 300千円 光熱水費 180千円 手数料 300千円 近標値 事業が属する総合計画の中施策の成果指標 (国語・数学の授業が分かると回答した生徒の割合 (中学 3 年生) 国語85%/数学80% 指標名 単位 項目 H29年度 (決算) (決算見込) (予算) (目標) 対象指標(対象者数等) 児童・生徒数・教職員 人 一 2,359 2,779 2,479 2,779 指標 (活動指標 (活動量) 開所日数 日 課値		業												
事業費 (a) + (b) 〒円 1,134 1,193 1,334 2,614 東大学 (本) (大円) (R 1) 年度 (R 2) 年度 (費	職員.					_						
事業費内訳 (千円) 消耗品費 120千円 燃料費 10千円 光熱水費 180千円 通信運搬費 195千 機械警備委託料 180千円 修繕料 39千円 手数料 300千円 Do D														
業実施 事業費内訳 (千円) R 1 年度 消耗品費 120千円 燃料費 10千円 光熱水費 180千円 通信運搬費 195千 機械警備委託料 180千円 修繕料 39千円 手数料 300千円 (D			総	事業費(a) + (b)	千円	1, 13	34		1, 193	1, 334			2, 614
D O O D O D O D E TO D D O D D D D D D D D D D D D D D D	業		事										信運搬	費 195千円
D 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			太事	生が屋す る	総合計画				指標	名			目標	値
1	_					国語	・数学の授業	が分が	いると回行	答した生徒の割る	合(中学3年生)	国語	吾85%/	数学80%
指標値 (活動指標 (活動量) (活動量) 用所日数 日 計画値 239 239 239 239 実績値 239 239 — — 成果指標 (達成度等) — — = = — — 達成率 — — — —	Ŭ				指標名	i		単位	項目					R2年度 (目標)
標値 活動指標 (活動量) 用所日数 日 実績値 239 239 — — 成果指標 (達成度等) 一 上 実績値 — — — — 達成率 — — — —		+15					教職員	人	ı	2, 359	2, 779	2, 4	.79	2, 779
値 (活動量) (活動量) (活動量) (239 239 - - 成果指標 (達成度等) - - - - - - 達成率 - - - -		担標	活	動指標	四元 口粉				計画値	239	239	23	9	239
		値	(注	動量)	用別口奴				実績値	239	239	_	_	_
									目標値	_	_	_	=	_
						_		—	実績値	_	_	_	-	_
定性的成果 令和2年1月に大磯町教育研究所及び適応指導教室を移転し、さらなる教育相談体制を築いた。			(~=.	<i>7</i> (2)					達成率	_	_	_	_	_
			定性	的成果	令和2年1月	月に大磯町教育研究所及び適応指導教室を移転し、さらなる教育相談体制を築いた。								

だはある生活へのきないか	⑤ 代替と必要があ① ある② 統合に	・休止による影響は小さいがある となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する する こ向けた検討は可能					
きないか	⑤ 代替と必要があ① ある② 統合に	となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施するるる					
きないか	必要があ ① ある ② 統合(: ② 成果(:	こ向けた検討は可能					
きないか	② 統合(
	② 成果(
	-	よ概ね出ているが、更なる努力は必要である					
度は大き	② 事業(② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である					
	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある						
B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである					
	_						
る指導協力	員を複数配置	置することにより、指導の充実を図ることができた。					
	γ室の移転や運用について。						
	5指導協力						

5る。										
教育研究所及び適応指導教室の移転を行う。										
令和2年1月に教育研究所及び適応指導教室を旧横溝千鶴子邸に移転し、環境整備と教育相談環境の 対善を行った。										
-										

予算事業名	教育	研究	所維持	持管理	・運営	事業						事業番号	10 -	21	_	09
細分事業名	教育	研究	• 研修	多事業		シ	一ト作成日	令和1年7月31日								
予算科目	予算科目 会計 01 款 10 項 01 目 03 事業 04											業開始年度	ㅋ	₹成14	年度	
了异代日	云削	ΟI	於	10	묫	UI	П	3	尹未	04	事業	終了予定年度		_		
部 等 名 課 等 名												係名				
教育部 学校教育課											教育指導係					

				柱	Ⅳ 心豊か	かな人を育てるまちづく	(1)	
		総	Р	部門	2 学校教			
		合計	79	大施策	A 教育区	内容の充実		
		画		中施策	(1)確かな	は学力を育む学校教育の)推進	
事		Ι		施策目標	関係機関と	と連携し、確かな学力を	を育む学校教育を	E推進します。
事業計			根拠	法令・条例等	教育研究所	听設置要綱等		
画	事業		個	別計画等			_	
P -	の概	行政	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_
a	要		(何	目 的 [のために)	教職員研修	多の支援、教職員の資 質	〔向上。	
n)			(誰	対 象 [を・何を)	幼稚園、八	小・中学校教職員。		
				内容	教育研究所 研修の充実で		★・研修講座や研	研究部が行う研修講座等を支援し、教職員

			執行体制			員実施								
					単位	H28年度(決算)	H2	9年度(決算)	H30年度()	(算)	R1年	度(予算)	
		Ū	直接事業費	t (a)	千円	1, 34	ŀ6		798	704			1, 977	
			国庫	支出金		0			0	0			0	
		財	是 県	出金		0			0	0			0	
		源内	走	₫債	千円	0			0	0			0	
	事	訳	そ	の他		0			0	0			0	
	事業費		— 舟	段財源		1, 29	0		798	704			1, 977	
	費	職員人	人数 (概算	[職員数]	人	0. 1	7		0. 17	0. 17			0. 14	
			人件費計	(b)	千円	981			959	959			825	
		総	事業費(a) + (b)	千円	2, 32	27		1, 757	1, 663	3 2, 802			
事業実施		事	業費内訳 R1 年		自動	可等謝金 346 助車借上料 9 数育研究所連		自動	品費 120千円 車通行料 13千 円 教育研究	円 印刷製本語 交付金 110千F		千円 育研修:	交付金 81	
_		太事当	 とが屋する	総合計画				指標	名			目標	値	
D			中施策の成		国語	・数学の授業	が分れ	いると回答	らした生徒の割合	(中学3年生)	国語	585% /	数学80%	
Ü				指標名	i		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年 (予算		R2年度 (目標)	
	+15		対象指標 (対象者数等)			員数	人	ı	163	156	15	5	160	
	指標	活動	動指標	研究部に。	よる研:	究・研修状	%	計画値	100	100	10	0	100	
	値	(活	動量)	況			%	実績値	100	100	_	=	_	
								目標値	_	_	_	-	_	
			果指標 或度等)		_		_	実績値	_	_	_	=	_	
								達成率	_	_	_	-	_	
		定性	的成果	研究部は	こよる	研究・研修の	内容に	工夫が見	られ、教員の意	識も高まってし	いる。			

	事業の多か	実施に対する町民ニース	ぐはある	4 =-7	ぐに応じて実施する事業ではない				
妥当性			き活への	② 廃止	休止による影響は小さいがある				
	今後も田	町が実施すべき事業か			なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る				
热衷性	事業費に	こ削減の余地はないか		① ある					
劝华庄	関連・数	類似事業との統合はでき	きないか	② 統合に向けた検討は可能					
右动性	事業の原	 成果は得られているか		② 成果(は概ね出ているが、更なる努力は必要である				
有刈圧	事業の」 いか	上位施策に向けた貢献度	きは大き	② 事業の)方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある				
公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求める ことができない				
					_				
		教員による自主的な	研究・研	研修を進めるために、予算配当について見直しを図った。					
課	題	教員による自主的な	研究・研	修を進める』	必要がある。				
	効率性 公子 かん	か 事業の 影響は 今後も 事業費! 関連・ 事業の いか	お	事業の廃止・休止による市民生活への 影響は大きいか 今後も町が実施すべき事業か 事業費に削減の余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか 公平性 受益者負担は公平・公正か 日. 負 過去の外部評価 [における指摘事項 教員による自主的な研究・研	###				

		区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	_	平成28年度	_			
Her	今後の 方向性 の判断	理由	教員の資質向上で 性化することが求め		言うまでもな	:いことであり、	教育研究所 <i>0</i>)研究・研修事	業をさらに活			
取組内容の対	課題解決	への視点	教員による自主的 教員のニーズの語				こついて見直し	,を図る。				
改善(A	R01年度 教員の業務負担に伴う、本当にニーズのある研修会の精選を行う。 自主的な研究・研修会の開催を支援する。											
c t i o s	事項	R02年度	経験を少し積んが	ど教員のさらな	る資質能力向	上を図る実践的	的な研究・研修	§会の実施。				
n)												
	令和2年2月25日											

予算事業名	教育	研究	所維持	持管理	・運営	事業						事業番号 10 - 21			
細分事業名	適応:	指導	教室事	業				シ	一ト作成日	令和1年7月31日					
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	04	事	業開始年度	平成14年度		
17 异代日	五司	VΙ	水人	10	묫	UI	П	03	尹未	5	事業	終了予定年度	_		
·	部 等 名 課 等 名 係 名														
教育部 学校教育課											汝育指導係				

				柱	Ⅳ 心豊か	かな人を育てるまちづく	(1)						
		総	Р	部門	2 学校								
		合計	79	大施策	A 教育[内容の充実							
		画		中施策	(3)豊かた	な心を育む学校教育の推	進進						
事				施策目標	地域との記	重携と豊かな心を育む学	学校教育を推進し	します。					
事業計		根拠法令・条例等											
画	事業		個	別計画等			_						
P -	の概	行政統	経営プ	ラン 実施計画事業	実施番号	実施番号 — 実施項目名 —							
a	要		(何	目 的 (のために)	教育相談(に関わる種々の活動及び	が教員の教育相 認	炎体制を整備する。					
n)			(誰	対 象 ⋮を・何を)	児童・生徒	走、教職員。							
				内 容	適応指導 会の実施。	牧室の運営及び教育相 詞	炎に関わる各種活	5動及び外部講師による教育相談事例研修					
	, in the second	,											

	_												
			執行体制		職	員実施							
					単位	H28年度(決算)	H	29年度(決算)	平成30年度	(決算)	R1年	度(予算)
		<u></u> ī	直接事業費	を (a)	千円	3, 66	62		3, 638	3, 849	1		4, 452
				支出金		0			0	0			0
		財源	7117	5出金		0			0	0			0
		内		⊒債	千円	0			0	0			0
	事	訳		の他		0			0	0			0
	事業費			段財源		3, 76			3, 638	3, 849			4, 452
	費	職員.	人数(概算		人	0.0			0. 08	0.08			0. 25
			人件費計		千円	462			451	435			1, 473
		総	事業費(a	ı) + (b)	千円 4,124 4,089 4,284								5, 925
事業実施		事	業費内訳 R1 年		社会保険料 24千円 臨時雇賃金 4,423千円					円 費用弁償	5千円		
_		太事	業が屋す <i>る</i>	総合計画				指	票名			目標	値
D			中施策の成		いじめの解消率							100	%
Ü				指標名	指標名			項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年 (予1		R2年度 (目標)
	+15		象指標 2者数等)	研究会参加	巾人数		人	_	120	120	12	0	120
	指標	活	動指標	相談のべ作	+ 米/ ₁		 件	計画値	<u>i</u> 1, 350	500	50	0	500
	値	(泪	動量)	作品のファイト	十刻		117	実績値	1, 350	238	_	-	_
		_15	B 16.1#	TT 1/47 A 4 F	7 1/4 4	U 0 4 += #L		目標値	<u>i</u> 20	20)	20
			果指標 成度等)	研修会) 員数	当当た	りの参加教	人	実績値	<u>i</u> 20	20	_	_	_
								達成率	100.0%	100.0%	_	-	_
		定性	的成果										

	事業の	実施に対する町民ニーズはあ	<mark>,る</mark> ② 変	わらずにある
妥当性			.の ③ 廃	止・休止による影響は大きくある
	今後も6	町が実施すべき事業か		替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する がある
热葱性	事業費日	こ削減の余地はないか	② な	()
劝平正	関連・	類似事業との統合はできない	3 統	合できない
右効性	事業の		④ 成	果を計ることはなじまない
有劝压	事業の. いか	上位施策に向けた貢献度は大	:き ③ 事	業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者1	負担は公平・公正かB	. 負担未導 <i>入</i>	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求める ことができない
				_
		り、教育相談機能が改善し	ている。	スクールソーシャルワーカー)の配置充実を行った。それよ 行い、より正確に件数把握することで今後の研修につなげられ
課	題	社会福祉的な視点での援助が	が必要なケー	スへの対応。
	効率性 公子 かん	か 事業の 影響は 今後も う後も 関連・ 事業の 事業の 事業の	お	野響は大きいか 事業の廃止・休止による市民生活への 影響は大きいか 今後も町が実施すべき事業か 事業費に削減の余地はないか 事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大き いか 日の外部評価における指摘事項 コースの外部評価における指摘事項 コースの外部評価における指摘事項 コースの外部評価における指摘事項 コースの外部により、教育相談機能が改善している。 コースの見直しを コースの見直しを コースの見直しを コースの見直しを コースの見直しを コースの見直しを コースの見直しを コースの見直しを コースの表に、相談件数調査の見直しを コースの見直しを コースの見直しを コースの表に、相談件数調査の見直しを コースの表に、相談件数

		区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	_	平成28年度	_
取	今後の 方向性 の判断	理由	いじめや不登校、 とが想像できる。3						
組内容の	課題解決	への視点	心理面へのアプロ 心理士だけでなく、						
改善(A	着手する	R01年度	教育相談体制の 町雇用SSWの		(勤務時間の増	加含)。			
c t i o s	事項	R02年度	大磯町教育研究所 町雇用SSWの						
n)		改善事項	大磯町教育研究 室を開始する子ど や虐待の疑いがあ	ヾイザー、スク <mark>・</mark>					
		2月25日							

予算事業名	児童	・生	徒指導	享支援	事業							10 - 21 - 11		
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和1年7月31日	
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	05	事業開始年度		_	
17 异代日	云削	ΟI	水人	10	块	UI	П	03	尹未	3	事業終了予定年度 —			
部 等 名 課 等 名											係名			
教育部 学校教育課										教育指導係				

				柱	Ⅳ 心豊か	かな人を育てるまちづく	. 6						
		総	Р	部門	2 学校教								
		総合計	79	大施策	A 教育区	内容の充実							
		画		中施策	(3)豊かた	な心を育む学校教育の推	推進						
事		Ι		施策目標	地域との過	重携と豊かな心を育む党	ዸ校教育を推進し	します 。					
事業計			根拠法令・条例等										
画	事業		個	別計画等			_						
P -	の概	行政統	経営プ	プラン 実施計画事業	実施番号	実施番号 — 実施項目名 —							
a	要		(何	目 的 [のために)	児童・生徒	児童・生徒の心の悩みを軽減し、円滑な就学を支援する。							
n)			(誰	対 象 を・何を)	児童・生徒	ŧ							
		内容 心の教室相談員・指導協力員等を配置し、心の悩み等の軽減を図る。											
								-					

			執行体制			員実施							
					単位	H28年度(H2	9年度(決算)	H30年度(決算			度(予算)
		Ī	直接事業費		千円	3, 39	93		4, 224	6, 095			6, 722
				支出金		0			0	0			0
		財源		比金		0			0	0			0
		内		⊒債	千円	0			0	0			0
	事	訳		の他		0			0	0			0
	業費			设財源		3, 39	_		4, 224	6, 095			6, 722
	費	職員	人数(概算		人	0. 5	_		0. 59	0. 58			0. 29
			人件費計						3, 329	3, 152			1, 708
_		総	事業費(a	ı) + (b)	b) 千円 6,7				7, 553	9, 247			8, 430
事業実施		事	業費内訳 R1 年		調3 費 5		116千月	円 臨時雇賃3	金 6,53	3千円	通信運搬		
~		太事	<u></u> とが屋す <i>を</i>	総合計画				指標	名			目標	値
D			や施策の成					いじめの	解消率			100	%
Ŭ				指標名	i		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年 (予2		R2年度 (目標)
	+6		象指標 (者数等)	児童・生徒	走数		人	ı	2, 359	2, 335	2, 3	29	2, 335
	指標	活	動指標	+++++++++++++++++++++++++++++++++++++	火壳毛山	TD -#X **L		計画値	700	1, 000	1, 0	00	1, 000
	値	(汪	動量)	中学校相訂	災 至利。	刊 有 致	人	実績値	700	430	_	_	_
								目標値	_	_	_	-	_
			果指標 戓度等)		_		—	実績値	_	_	_	_	_
		(Æ)	% 及寸/					達成率	_	_	_	_	_
		定性	的成果	不登校リ 生徒が増え	見童・	生徒の数だけ る中、一定の	·を見る 成果に	。 と、劇的 は得られて	つな成果は得られ こいると捉えてい	ıていないが、多 vる。	 B様な難	しさを招	える児童・

	事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	③ 増大し	している					
妥当性			生活への	③ 廃止・	・休止による影響は大きくある					
	今後も	町が実施すべき事業か			なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る					
热衷性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない						
劝华庄	関連・類	類似事業との統合はでき	きないか	② 統合に向けた検討は可能						
右动性	事業の原	 		③ 十分な成果が出ている						
有刈圧	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献的	度は大き	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している						
公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである					
					_					
		学習の遅れから不適 をしてきた。	応となる	児童・生徒だ	が一定数いることから、教員資格を持った指導協力員の配置					
課	題			生徒が増えて	ているため、保護者や児童生徒のニーズに合わせてさらなる					
	効率性 分割 から	か 事業の 影響は 今後も う後も 事業費 関連・ 事業の 事業の		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も町が実施すべき事業か 事業費に削減の余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか 公平性 受益者負担は公平・公正か 日. 負 過去の外部評価(こおける指摘事項 学習の遅れから不適応となるをしてきた。	### おります #### #### #### ##### ######					

		区分	拡充	平成30年度	拡充	平成29年度	_	平成28年度	_				
The	今後の 方向性 の判断	理由	相談体制の構築(わせてさらなる体)			前より丁寧にフ	なったが、保証	養者や児童生徒	のニーズに合				
取組内容のか	課題解決	への視点	学習の遅れから ² をより充実させて(定数いることが	から、教員資格	各を持った指導	協力員の配置				
改善(A	R01年度 指導協力員のさらなる配置人数増に向けての検討。 相談体制の円滑な運用。												
c t i o n	事項	R02年度	指導協力員のさ 児童・生徒が安/										
<u>"</u>	R01年度改善事項 心の教室相談員が教室を巡回するようにしたところ、平成30年度は相談件数を大幅に減らすことができたため、引き続き心の教室相談員が教室を巡回し、課題を抱える子どもの行動を観察した。 また、学級担任や教育相談コーディネーター、児童生徒指導担当等と連携をして、教育相談等を行っ												
	10,	2月25日	<i>t</i> c.										

予算事業名	支援	教育	推進事	業								事業番号	10 - 21 - 12
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和1年8月15日
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	06	事	業開始年度	平成19年度
了异作日	云门	ΟI	办	10	묫	UI	п	03	尹未	00	事業	終了予定年度	_
台	事 名	1						課等	全				係 名
-	教育部	5					ij	学校教	(育課			孝	枚育指導係

	=.							
				柱	Ⅳ 心豊/	かな人を育てるまちづく	. IJ	
		総	Р	部門	2 学校			
		合計	79	大施策	B 教育班	環境の充実		
		画		中施策	(1)安全	で教育効果を高める環境	きの整備	
事				施策目標	安心・安	全で次世代に対応した	教育効果を高める	る環境の整備を進めます。
事業計			根拠	法令・条例等			_	
画	事業		個	別計画等			_	
P	の概	行政:	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_
a	要		(何	目 的 [のために)	支援を必	要とする児童・生徒の教	対育活動の推進を	E図る 。
n •			(誰	対 象 [を・何を)	児童·生徒	Ė		
				内 容	支援を必勢する。	要とする児童・生徒の教	女育活動の推進る	を図るため、小中学校に教育支援員を配置

				±± /= /± #±		Udb 5	3. ch. th							
				執行体制		単位	員実施 H28年度('決質)	H20	年度 (決算)	H30年度(決算	1目以)	R01年	度(予算)
		_	┌	接事業費	₽ (a)	千円	23, 5		1123	27, 355	28, 605			29. 402
					<u>t (u)</u> 支出金	113	0	70		0	0	,		0
			財		2出金		0			0	0			0
			源内			千円	0			0	0			0
	車		訳	そ	の他		81			288	0			0
	事業費			— A	段財源		23, 4	98		27, 067	28, 605)	2	29, 402
	費	職	員人	、数(概算	[職員数]	人	0. 1	3		0. 13	0. 11			0. 29
				人件費計	(b)	千円	750)		734	598			1, 708
事			総事	事業費 (a) + (b)	千円	24, 3	29		28, 089	29, 203	3	3	31, 110
業実施(_	± 44	R 01 年		ТДР	KRX47001 1	3 C HUH P	指標		講師等謝金81千F		目標	
D				が属する 応策の成	総合計画 対果指標			学校图		<mark>└────</mark> 標準達成率			1009	
° _					指標名			単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年 (予算		R02年度 (目標)
	+1-			党指標 者数等)	児童・生徒	走数		人	-	2, 359	2, 355	2, 32	29	2, 329
	指標		活動	1指標	教育支援員	3 本7 字 3	kh-	人	計画値	26	28	27	'	27
	値			動量)		も	以		実績値	26	28	_	-	_
									目標値	9, 995	11, 615	12, 2	82	12, 624
				見指標 は度等)	対象者1/	人当た	りの事業費	円	実績値	11, 907	12, 400	_	-	_
		`	Æ19	V / X V 7					達成率	119. 1%	106. 8%	_	-	_
		5	定性	的成果			が多様化して 実施すること			支援員の配置に	こより、教員だけ	では対応	 なしきれ	 いない子ども

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ぐはある	② 変わら	らずにある
	妥当性	事業の原影響は対	廃止・休止による市民生 大きいか	上活への	② 廃止	・休止による影響は小さいがある
		今後も田	丁が実施すべき事業か		⑤ 代替と 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない	
事務	劝华庄	関連・紫	頂似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	ごきない
事業	有効性	事業の原	対果は得られているか		③ 十分な	\$成果が出ている
の評価	有刈圧	事業の」 いか	上位施策に向けた貢献的	度は大き	④ 事業の	O方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
Ĉ	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
heck)		外部評価 指摘事項				_
		z善経過 4 年間)	児童・生徒の実態に	応じた教	育支援員の配	記置と研修機会の充実を図ってきた。
	課	題	教育的ニーズが多様	化してい	るため、その	D対応方法を検討する必要がある。

		区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	_	平成28年度	_
Ti-s	今後の 方向性 の判断	理由	平成18年度以前の の支援員を一本化す					配慮を要する	子どもたちへ
取組内容の言	課題解決	への視点	児童・生徒の実態	態に応じた教育	う支援員の配置	と研修機会の3	充実を図る。		
改善(A	着手する	R01年度	教育支援員対象の さらに学校現場の						
c t i o n	事項	R02年度	児童・生徒の実績	態に応じた教育	予支援員の配置	と研修会の継続	続・充実を図る	5.	
n ·	R01年度	改善事項	教育支援員の配置 た。また、教育支持						
		2月25日			•			<u> </u>	

予算事業名	学校	書図述	館運営	事業								事業番号	10 - 21 - 13
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和1年8月15日
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	07	事	業開始年度	_
了异作日	云门	ΟI	於	10	묫	UI	п	03	尹未	5	事業	終了予定年度	_
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事 名	, 1						課等	~ 名				係 名
-	教育部	3					ij	学校教	育課			孝	收育指導係

	5							
		, an		柱	Ⅳ 心豊か	かな人を育てるまちづく	Ŋ	
		総合	Р	部門	2 学校教			
		合計	79	大施策	B 教育班	環境の充実		
		画		中施策	(1)安全で	で教育効果を高める環境	意の整備	
事				施策目標	安心・安全	全で次世代に対応した教	改育効果を高める	る環境の整備を進めます。
事業計	_		根拠	法令・条例等	学校図書館	官法、学習指導要領		
画	事業		個	別計画等			_	
P	の概	行政:	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_
a	要		(何	目 的 Jのために)	各小・中等	学校図書館の図書環境の)充実を図る。	
n •			(誰	対 象 ŧを・何を)	児童・生徒	走、教職員、学校図書館	記書	
				内 容	児童・生徒	走用図書の購入、小・ 中	『学校4校に学校	交図書館司書を配置 。

			執行体制	<u> </u>	職	員実施							
					単位	H28年度((決算)	H29	9年度(決算)	H30年度(決	算見込)	R01年	度 (予算)
		<u> I</u>	直接事業費	を (a)	千円	5, 37	17		5, 983	6, 04	3		6, 135
			国庫	支出金		0			0	0			0
		財源	5.果	5出金		0			0	0			0
		内		己債	千円	0			0	0			0
	事	訳		の他		115			42	0			0
	事業	77-65 🖂		设財源		5, 26			5, 941	6, 04			6, 135
	費	職員ノ	人数 (概算		人	0.04	-		0. 04	0.03			0. 07
		60.	人件費計		千円	231			226	163			412
事		総-	事業費(a	a) + (b)	千円	5, 60)8		6, 209	6, 21	l		6, 547
業実施		事業	K費内訳 R 01 年		社会仍	保険料49千円	、図書	館司書賃	金4,056千円、河	肖耗品費2, 030-	千円		
<u></u>		本事業	と が属する	総合計画				指標	名			目標	値
D		の中	中施策の成	 大果指標			学校図	図書館図書	請標準達成率			100	9%
Ŭ				指標名	i		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年 (予:		R02年度 (目標)
	指		象指標 (者数等)	児童・生徒	走数		人	-	2, 359	2, 355	2, 3	29	2, 350
	標	活動	動指標	学校図書館	官司書の	の勤務時間	時間	計画値	4	4	4		4
	値	(活	動量)	数			时间	実績値	4	4	_	_	_
								目標値	9. 3	10. 0	10	0	10
			果指標 成度等)	児童・生徒 書貸出数	€1人	当たりの図	₩	実績値	9	10	_	_	_
		(建)	以没 守 /	百貝山奴				達成率	96. 8%	100. 0%	_	_	_
		定性	的成果			書の4校配置 用も増加して		、蔵書管	理及びレファレ	シンス機能が促	進されてい	いる。ま	また、授業へ

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	4 =-7	ぐに応じて実施する事業ではない
	妥当性		廃止・休止による市民生 大きいか	生活への	② 廃止	・休止による影響は小さいがある
		今後も田	丌が実施すべき事業か		⑤ 代替 & 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない	
事務	劝华庄	関連・数	類似事業との統合はでき	きないか	② 統合(こ向けた検討は可能
事業	有効性	事業の原	成果は得られているか		② 成果(は概ね出ているが、更なる努力は必要である
の評価	有劝压	事業の」 いか	上位施策に向けた貢献原	度は大き	③ 事業の	D方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
(C	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	!担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
heck)		外部評価 指摘事項				_
		z善経過 4 年間)	読書活動推進のため	の資料の	充実、よりオ	刊用しやすい学校図書館としての環境整備を進めてきた。
	課	題	読書活動推進に向け	た取組み	を検討する』	

		区分	拡充	平成30年度	拡充	平成29年度	_	平成28年度	_
Her	今後の 方向性 の判断	理由	子どもたちへの記書購入費・環境整6			は、図書の定類	期的な更新は必	が須である。そ	のためには図
取組内容の	課題解決	への視点	読書活動推進の	ための資料の充	実、より利用	しやすい学校[図書館として <i>0</i>)環境整備を進	める。
改善(A	着手する		学校図書館事業(書活動推進のための 整備を進める。						
c t i o s	事項	R02年度	読書活動推進の7 連携を推進する。	ための図書・調	ベ学習に必要	な資料の充実	・環境整備を進	Éめ、学校と町	立図書館との
n)		改善事項 	継続的な司書の の環境整備を進める 活動の活性化に向し	ることができた	:。また、連携	会議を通じて、	学校図書館司		
		2月25日							

予算事業名	高核	 生就	学支援	爰事業								事業番号	10 -	21	-	14
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和	11年8	月15	田
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	08	事	業開始年度	ㅋ	ヹ成21	年度	
了异代日	云削	ΟI	於	10	垻	UI	п	3	尹未	00	事業	終了予定年度		_	-	
台	部 等 名	3						課等	手名				係 名			
-	教育部	3					H.	之校教	育課			孝	枚育総務	係		

	計	株 部 門 下 下 下 下 下 下 下 下 下	2 学校教 B 教育環 (1)安全で 安心・安全	・・・・ 環境の充実 ・教育効果を高める環均	危の整備	
-	合 計 画	P	B 教育環 (1)安全で 安心・安全	・・・・ 環境の充実 ・教育効果を高める環均		
_	画	79 大施策 中施策 施策目標	(1)安全で安心・安全	教育効果を高める環境		
_	画	施策目標	安心・安全			
-				全で次世代に対応した教	め合効里を喜める	
事-	根	拠法令・条例等	_L_T46 m_ 11 _L		X H W A G ID W	る環境の整備を進めます。
事「			大磯町私立	富等学校等就学支援褚	前 助金交付要綱	
業		個別計画等			_	
の 既	行政経営	営プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	-
要		目 的 (何のために)	高校進学、	高校就学の円滑な推進	進を図る 。	
		対 象 (誰を・何を)	高校生等の)保護者		
		内容	経済的理由 給する。	日により高等学校等へ <i>の</i>)進学・就学が困	困難な者の保護者に、就学支援補助金を支
l	D 既	行政経常	の (現 で (更) (可のために) 対象 (誰を・何を)	CD 行政経営プラン 実施計画事業 実施番号 目 的 (何のために) 高校進学、 対 象 (誰を・何を) 高校生等の 体 突 経済的理由	ででである でである 実施計画事業 実施番号 一 目の(何のために) 高校進学、高校就学の円滑な推進 対象(誰を・何を) 高校生等の保護者 内容 経済的理由により高等学校等への	ででである。 では、

			執行体制		職	員実施							
			+24 1 P44 11		単位	H28年度(決算)	H29	9年度(決算)	H30年度(決	算見込)	R01年	度 (予算)
		Ī	直接事業費	を (a)	千円	96			120	168			240
			国庫	支出金		0			0	0			0
		財	是 県	と出金		0			0	0			0
		源内	走	₫債	千円	0			0	0			0
	車	訳	そ	の他		0			0	0			0
	事業費		一 舟	设財源		96			120	168			240
	費	職員	人数 (概算		人	0.00			0.06 0.				0. 05
			人件費計		千円	346			339	326			295
		総	事業費(a	n) + (b)	千円	442	<u>!</u>		459	494			535
事業実施		事	業費内訳 R 01 年		高校生	高校生就学支援補助金 240千円							
D				総合計画				指標:	名			目標	値
٥		ør	中施策の成	 、果指標			学校図	図書館図書	F標準達成率			100	9%
J				指標名	i		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年 (予算		R02年度 (目標)
	+15		象指標 (者数等)	申請者数			人	ı	4	6	4		4
	指標	活	動指標	++ ch + + */-			7	計画値	3	3	3		3
	値		(活動量) 補助者数				^	実績値	3	3	_	-	_
								目標値	100	100	3		4
			成果指標 (達成度等) 補助率		<u> </u>		%	実績値	100	100	_	=	_
		Œ	(建队及守)					達成率	100.0%	100. 0%	_	-	_
		定性	E性的成果						_				

	古巻の5									
	争乗のき	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わら	らずにある					
妥当性			生活への	② 廃止	・休止による影響は小さいがある					
	今後も田	町が実施すべき事業か			なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る					
热索性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない						
劝华庄	関連・舞	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	できない					
右动性	事業の原	 成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない						
有劝压	事業の」 いか	上位施策に向けた貢献度	度は大き	③ 事業の	D方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している					
公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである					
					_					
主な改善経過 (過去4年間) 制度の周知方法について検討を行ってきた。										
課 題 国・県の就学支援制度の補助金額が増額傾向にあり、このまま増額が続く場合は、支給金額や対象者、また制度そのものの必要性について検討する必要がある。										
	効率性 公 過お まる なまん なまん	女当性 影響はまり 今後 事業 内効性 事業のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	安国性 影響は大きいか 今後も町が実施すべき事業か 事業費に削減の余地はないか 関連・類似事業との統合はでき 事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献 いか 公平性 受益者負担は公平・公正か 過去の外部評価 における指摘事項 制度の周知方法につい コー・県の就学支援制 国・県の就学支援制		安当性 影響は大きいか ② 廃止・ 今後も町が実施すべき事業か ⑤ 代替と必要があ 事業費に削減の余地はないか ② ない 関連・類似事業との統合はできないか ③ 統合で 事業の成果は得られているか ④ 成果を 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか ③ 事業の 公平性 受益者負担は公平・公正か B. 負担未導入 過去の外部評価における指摘事項 制度の周知方法について検討を行ってきた 「過去4年間」 制度の周知方法について検討を行ってきた 国・県の就学支援制度の補助金額が増額					

		区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	_	平成28年度	_				
U-	今後の 方向性 の判断	理由	課題はあるものの	、高等学校等(の就学の経済的	勺負担の軽減に	貢献している。	0					
取組内容の対		への視点	国・県の就学支援	制度の動向を	注視していく。								
改善(A	着手する	R01年度	国・県の就学支援	制度の動向を	注視していく。								
c t i o n	事項	R02年度	国・県の就学支援	制度の動向を	注視していく。								
<u>"</u>	R01年度	改善事項	町ホームーページ等で制度の周知を図りながら、支給事務を行った。今後も引き続き国・県の就学支 援制度の動向を注視していく。										
	記入日 令和2年2月25日												

予算事業名	学校	運営	事業	(小・1	中学校	:)						事業番号	10 - 21 - 15
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和1年7月31日
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業	02	事	業開始年度	_
了异作日	云门	ΟI	ĸ	10	垻	03	П	Οī	尹未	02	事業	終了予定年度	_
台	事 名	1						課等	~ 名				係 名
-	教育部						1	学校教	(育課			孝	收育指導係

				柱	Ⅳ 心豊か	かな人を育てるまちづく	. 6								
		総	Р	部門	2 学校	教育									
		総合計	79	大施策	B 教育돼	環境の充実									
		画		中施策	(1)安全1	で教育効果を高める環境	きの整備								
事		Ι		施策目標	安心•安:	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。									
事業計			根拠	法令・条例等	教育基本法	去、学校教育法									
画	事業		個	別計画等			_								
P -	の概	行政	経営プ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_							
a	要		(何	目 的 [のために)	小・中学	交の円滑な運営、充実を	と図る。								
n)			(誰	対 象 を・何を)	小学校児園	童・中学校生徒、教職員									
			内 容 学校運営に必要なパソコン、複写機等の借上げ。教材、備品ほか各種維持管理物品の購入。												

				執行体制		— ‡	部委託あり							
						単位	H28年度((決算)	H2	9年度(決算)	H30年度(決算	算見込)	R01年	度(予算)
			궽	直接事業費	を (a)	千円	17, 0	53		17, 494	17, 494	1		19, 280
				国庫	支出金		0			0	0			0
			財	是 県	と出金		0			0	0			0
			源内	走	₫債	千円	0			0	0			0
	車		訳	そ	の他		10			2, 000	720			0
	事業			— 船	设財源		17, 0	43		18, 904	17, 514	1		19, 280
	費	職	員丿	、数(概算	〕職員数)	人	0.4	9		0. 49	0. 59			0. 53
				人件費計	(b)	千円	2, 82	28		2, 765	3, 207			3, 122
			総	事業費 (a	(a) + (b)	千円								
事業実施			事業	費内訳 R 01 年		1, 129	千円、印刷集	世本費5	14千円、	金3,822千円、 飼料費4千円、 、原材料費68千	医療材料費236-	千円、通	信運搬	-円、燃料質 費262千円、
$\widehat{}$		木	車業	*が屋す <i>を</i>	総合計画				指標	名			目標	値
D o				施策の成				学校图	図書館図書	書標準達成 率			100	%
)					指標名	i		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年 (予算		R02年度 (目標)
	+15			注指標 者数等)	児童・生徒	₺・教師	職員数	人	1	2, 475	2, 471	2, 4	76	2, 476
	指標		活重	力指標				%	計画値	100	100	10	0	100
	値		(活	動量)					実績値	100	100 -		-	_
				- 11- 1-					目標値	7, 700	8, 058	8, 5	21	8, 600
			成果指標 児童・生徒・教職員一人当 (達成度等) たりの事業費				円	実績値	8, 033	8, 058	_	=	_	
				CONTACT IN TARK					達成率	104. 3%	100. 0%		-	_
		5	定性	的成果	各学校の)運営(こついて概ね	支障な	く実施し	ている。				

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ぐはある	② 変わら	らずにある
	妥当性		廃止・休止による市民生 大きいか	話への	③ 廃止・	休止による影響は大きくある
		今後も田	町が実施すべき事業か		⑤ 代替と 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない	
事務	劝华庄	関連・数	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	きさない
事業	有効性	事業の原	成果は得られているか		② 成果は	は概ね出ているが、更なる努力は必要である
の評価	有划注	事業の」 いか	上位施策に向けた貢献度	きは大き	③ 事業の)方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
Ĉ	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
heck)		外部評価 5指摘事項				_
		z善経過 4 年間)	学級消耗品や机・椅 適正な予算額とする。	子などの	備品等につい	いて、管理方法や修繕方法などを検証し、必要とする品目、
	課	題	学級消耗品や机・椅	子などの	備品等につい	いて、管理方法や修繕方法などを検証していく。

		区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	_	平成28年度	_				
Ho	今後の 方向性 の判断	理由	理由 学級消耗品、学校備品等について、適正な予算額を検討する。また、購入備品や消耗品の管理方法等について検証する必要がある。										
取組内容の方	課題解決	への視点	学級消耗品や机 などについて精査?				里方法検討する	る。また、備品	への修繕状況				
改善(A	着手する	R01年度	学級消耗品、学村	交備品について	こ、適正な品目	や予算額等につ	ついて検証する	5.					
0 t :- 0 s	事項	R02年度	引き続き、学級シ	肖耗品や学校値	請品の適正 な品	目や予算額等に	こついて検証す	する。					
n)	R01年度改善事項 限られた予算のなかで、緊急性等を考慮し必要な物品等を購入した。また、児童生徒の机・椅子については、必ず必要になるため、例年と同様に一定数を購入した。												
		2月25日											

令和 元 年度事務事業評価シート

予算事業名	学材	交施設	: 設備	#維持 ³	事業	(小・中	中学校)				事業番号	10 - 21 - 16
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和1年8月16日
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業	03	事	業開始年度	_
」	五山	ΟI	办人	10	ų	03	П	01	尹木	03	事業	終了予定年度	_
台	部 等 名 課 等 名												係 名
	教育部	3					1	学校教	育課			孝	收育総務係

		413		柱	Ⅳ 心豊か	かな人を育てるまちづく	(1)								
		総合	Р	部門	2 学校教										
		合計	79	大施策	B 教育5	環境の充実									
事		画		中施策	(1)安全1	で教育効果を高める環境	きの整備								
業		1		施策目標	安心・安	全で次世代に対応した碁	教育効果を高める	る環境の整備を進めます。							
業計画	事業		根拠	法令・条例等	学校教育》	交教育法 ————————————————————————————————————									
~	業の		個	別計画等		_									
P	概要	行政:	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	実施項目名 — 実施項目名									
a n	`		(何	目 的 Jのために)	安全で快	適な教育環境の提供。									
)			(計	対 象 Éを・何を)	小・中学	小・中学校、小学校児童・中学校生徒、教職員									
				内容	内 容 学校施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託、修繕や物品の借上げを行う。										

			±± <= /_ /± #:			カチャナリ								
			執行体制			部委託あり	/ >	110	0 / /	1100 5 5 75 75	· ·	D04 5	- (3 th)	
			+ I + + W +	h ()	単位	H28年度(H2	9年度(決算)	H30年度(決算			度(予算)	
			直接事業費		千円	51, 6	95		51, 748	52, 03)		71, 750	
		п.		支出金		0			0	781			0	
		財源		と出金		0			0	0		0		
		内		记债	千円	0			0	0			0	
	事	訳	そ	の他		113			54	48			58	
	事業			段財源		51, 5			51, 694	51, 200	6	•	71, 692	
	費	職員	人数(概算		人	0. 4	-		0. 71	0. 58			1. 16	
			人件費計	(b)	千円	2, 30)9		4, 007	3, 152			6, 832	
事		総	事業費(a	(a) + (b)	千円	54, 004 55, 755 55, 187 78, 582								
業実施(D		本事		度 					管理者資格取得講習	受信料 60千円 物品	品借上料 519 ————————————————————————————————————	日標		
0		or	中施策の成	 人名英格兰			学校图	図書館図書	書標準達成 率			100	%	
)				指標名	, 1		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年 (予算		R02年度 (目標)	
	指		象指標 《者数等)	小・中学権	交数		校	ı	4	4	4		4	
	標	活	動指標	左眼中长 -	⊢ + ⇔		%	計画値	100	100	100)	100	
	値	(活	年間実施点検					実績値	100	100	_		_	
		rt 田 ts te						目標値						
			成果指標 (達成度等)				円	実績値						
		(Œ)	(庄)以及书/					達成率						
		定性的成果 各学校の維持管理について						Eに実施さ	れている。					

		事業の実施に対する町民ニーズ か	はある	② 変わら	っずにある
	妥当性	事業の廃止・休止による町民生 影響は大きいか	活への	③ 廃止	休止による影響は大きくある
		今後も町が実施すべき事業か		④ 町民生 も可能	E活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施
	効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある	
事務	劝平正	関連・類似事業との統合はでき	ないか	① 統合で	ごさる
事業	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は	は概ね出ているが、更なる努力は必要である
の評価	有劝压	事業の上位施策に向けた貢献度 いか	は大き	③ 事業の)方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
C	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
heck)		水部評価 指摘事項			_
		<mark>善経過</mark> 定例的、法律で義務 (4 年間) 行った。	とされた』	点検及び危限	食性が高いまたは運営上の支障が大きい不具合の修繕等を
	課	施設の多くが老朽化し	しており、	修繕だける	ごは対応が難しくなっている。

		E //	<i>4#</i> +±	1100 年 中	<i>//</i> // 1+	1100 5- 5-		1100 ft rft						
	A /// O	区分	維持	H30年度	維持	H29年度	_	H28年度						
He-	今後の 方向性 の判断	理由	最低限の予算です	効率的に運用を	₹図っているが	、修繕予算が湯	流用などによる	る後追いになる	ことがある。					
取組内容の	課題解決	への視点	予算を考慮したカ	布設の改修計画	☑を策定し、施	設の長寿命化る	を図る。							
改善(A	着手する													
c t i o n	事項	R02年度	02年度 改修計画の策定											
:: :	R01年度改善事項 施設の長寿命化に向けた改修計画の検討を行った。また、児童・生徒が安全・安心に施設の利用ができるようにするため、計画的に施設設備の点検・修繕等を行った。													
	記。	記入日												
	令和2年	2月24日												
									-					

令和 元 年度事務事業評価シート

予算事業名	学校	交プー	ル管理	運営	事業							事業番号	10 - 21 - 17
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和1年8月16日
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業	04	事	業開始年度	_
」	云山	O1	办人	10	ų	UZ	П	Οī	尹木	04	事業	終了予定年度	_
部 等 名 課 等 名													係 名
教育部 学校教育課											教育総務係		

		40		柱	Ⅳ 心豊か	かな人を育てるまちづく	. 6							
		総	Р	部門	2 学校教									
		合計	79	大施策	B 教育5	環境の充実								
車		画		中施策	(1)安全1	で教育効果を高める環境	での整備							
業		I		施策目標	安心・安	全で次世代に対応した教	教育効果を高める	る環境の整備を進めます。						
事業計画	事業		根拠	法令・条例等	· 条例等 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —									
	業の		個	別計画等	計画等 ————————————————————————————————————									
P	概要	行政	経営フ	プラン 実施計画事業										
a n	~		(何	目 的 Jのために)	学校プー	ルを適切に管理し、児童	・生徒の体力の	の増進を図る						
)			対 象 (誰を・何を) 小学校児童、中学校生徒											
		内容学校プールの保守管理等、維持管理												
								-						

			執行体制		職	員実施							
					単位	H28年度(決算)	H29	9年度(決算)	H30年度(決	算見込)	R01年	度(予算)
		Ī	直接事業費	を (a)	千円	646			642	659			1, 079
			国庫	支出金		0			0	0			0
		財源	5 県	比金		0			0	0			0
		内		⊒債	千円	0			0	0			0
	事	訳		の他		0			0	0			0
	事業費			段財源		646			642	659			1, 079
	費	職員。	人数(概算		人	0.0			0. 07	0.07			0. 10
			人件費計		千円	404			395	380			589
事		総:	事業費(a	ı) + (b)	千円	1, 05		熱水費 4	1, 037	1,03 料(維持補修費			1, 668
業実施		事	業費内訳 R 01 年		円	品費 86千円 装置点検委詞	₹)361∓	-171 -	F数料 53千				
$\widehat{\mathbf{D}}$		太惠当	性が屋す る	総合計画				指標	名			目標	値
٥			中施策の成				学校区	図書館図書	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			100	0%
<u> </u>				指標名	i I		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01至 (予:		R02年度 (目標)
	指		象指標 (者数等)	児童・生徒	走数		人	ı	2, 359	2, 335	2, 2	82	2, 282
	標	活動	動指標	ケ眼上やこ	5+ /-		%	計画値	100	100	10	0	100
	値		動量)	年間点検写	€他		%	実績値	100	100	_	_	_
		_15.1	T 11- 1 =	///	m.lls.sm.	- /# · - · · 7		目標値	0	0	C)	0
			果指標 或度等)	サラファ 使用不可の		不備による	回	実績値	0	0	_	=	_
		(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	N	2/13 1 3	7 – 22			達成率	_	_	_	_	_
		定性	的成果	学校の技	受業で	のプール使用	回数	各学年3	回ずつ実施				

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わら	らずにある					
	妥当性	事業の原影響はプ	廃止・休止による町民生 大きいか	生活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある					
		今後も町	丁が実施すべき事業か			県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、町で 必要性は低い					
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない						
事務	刈十江	関連・紫	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	できない					
事業	有効性	事業の原	 戊果は得られているか		④ 成果る	を計ることはなじまない					
の評価	HMIT	事業の」 いか	L位施策に向けた貢献原	度は大き	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している						
C	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである					
heck)		外部評価 指摘事項				_					
		z善経過 4 年間)	定例的、法律で義務	化された	点検及びろシ	過機の改修等を行った 。					
	課	題	施設の適正な維持管	理の方法	を検討する』	必要がある。					

		区分	維持	H30年度	維持	H29年度	_	H28年度					
T-	今後の 方向性 の判断	理由	最低限の予算でする。	効率的に運用を	図っているが	、メンテナン	スとして計画的	力な修繕を実施	する必要があ				
取組内容の対	課題解決	く への視点	プール施設の建 正な維持管理の方為			が、定例的、氵	去律で義務化さ	れた点検等以	外の施設の適				
改善(A)	着手する	R01年度 プールサイド床のメンテナンス方法の検討をする。 事項											
c t i o n	事項	R02年度 プールサイド床のメンテナンスを行う。											
=)													
		2月24日											

予算事業名	コン	ノピュ	一タ素)育推:	進事業	(小	• 中学	校)				事業番号	10 -	21	_	18
細分事業名	_						シ	一ト作成日	令和	11年7.	月31日	ш				
予算科目	予算科目 会計 01 款 10 項 02 目 01 事業										事	業開始年度				
17 异代日	云司	Οī	水人	10	묫	UZ	П	Οī	尹未	05	事業	終了予定年度		_		
部 等 名 課 等 名											係 名					
教育部 学校教育課										教育指導係						

		600		柱	Ⅳ 心豊か	nな人を育てるまちづく	. 6							
		総	Р	部門	部 門 2 学校教育 大施策 A 教育内容の充実 中施策 (1)確かな学力を育む学校教育の推進 施策目標 関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。 ・条例等 学校教育法施行規則 計画等 — 実施計画事業 実施項目名 ー ・実施項目名 — ・発力で表示を図る									
		合計	79	大施策	A 教育内	内容の充実								
		画		中施策	施策目標 関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。 ・条例等 学校教育法施行規則									
事		1		施策目標	冷·条例等 学校教育法施行規則									
事業計			根拠	中施策 (1)確かな学力を育む学校教育の推進 施策目標 関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。 型法令・条例等 学校教育法施行規則 個別計画等 — プラン 実施計画事業 実施番号 — 財力 実施項目名 — 日 的 担業用パソコン等の活用により、ICT教育の充実を図る										
画	事業		中施策											
P -	の概	行政統	根拠法令・条例等 学校教育法施行規則 個別計画等 一 経営プラン 実施計画事業 実施番号 一 実施項目名 一 (何のために) 授業用パソコン等の活用により、ICT教育の充実を図る。 対象 小学校児童、中学校生徒											
a	要		目的 (何のために) 授業用パソコン等の活用により、ICT教育の充実を図る。											
n)			(誰	· - · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	小学校児童	置、中学校生徒								
				内 容				理経費の支払い。コンピュータ室のコン にり、一層の情報教育の推進を図る。						

			執行体制			部委託あり						
H			我们们种间		単位	m安配のり H28年度(決算)	H28	3年度(決算)	H30年度(浸	·算) H3	0年度(予算)
	ľ		直接事業費	t (a)	千円	13, 1	09		12, 934	12, 651		15, 326
				支出金		0			0	0		0
		財		出金		0			0	0		0
		源内		₫債	千円	0			0	0		0
	車	訳		の他		0			0	0		0
	事業.		— 船	段財源		13, 1	09		12, 934	12, 651		15, 326
	費	職員.	人数(概算		人	0. 1	3		0. 13	0. 13		0. 11
			人件費計	(b)	千円	750)		734	734		648
事		総	事業費(a) + (b)	千円	13, 8	59		13, 668	13, 385	5	15, 974
実施()		本事	R 1 年 業が属する					指標	名		E	標値
D		本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標			国語	・数学の授業	が分が	いると回答	そした生徒の割合	(中学3年生)	国語859	%/数学80%
° -				指標名	i		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年度 (予算)	R2年度 (目標)
	+6		象指標 食者数等)	児童・生徒	走数		人	1	2, 359	2, 335	2, 329	2, 335
,	指標		動指標	パソコン語	ᅲᆍᄼ	Кh	台	計画値	184	184	184	264
1	値	(泪	動量)	ハノコン語	又旦口3	奴		実績値	184	184	254	334
								目標値	_	_	_	_
			果指標 成度等)		_		_	実績値	_			
		\ \	1 ×1×17					達成率	_	_	1	_
		定性	定性的成果 タブレッ			Cを中心に授	業の中	で活用が	· 図られている。			

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ぐはある	③ 増大し	ている
	妥当性		廃止・休止による市民生 大きいか	き活への	② 廃止・	休止による影響は小さいがある
		今後も	町が実施すべき事業か		⑤ 代替と 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない	
事務	劝华正	関連・類	類似事業との統合はでき	きないか	② 統合:	に向けた検討は可能
事業	有効性	事業の原	成果は得られているか		② 成果は	は概ね出ているが、更なる努力は必要である
の評価	有刈圧	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献度	ほは大き	③ 事業の	O方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
C	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
heck)		外部評価 指摘事項				_
		z善経過 4 年間)	各校教員の協力のも 教育に定着するような			式行されてきた。各器材の使用方法については、より多くの 〒ってきた。
	課	題	より効果的なICT	機器の活	用方法の検言	寸を行う必要がある。

		区分	拡充	平成29年度	拡充	平成28年度		平成27年度				
	A // O	卢 万	加兀	十成29千及	加元	十成20十及	_	十成27千段				
Tiles	今後の 方向性 の判断	理由	リース契約が続! る。今後はさらな ²	ハている中で <i>0</i> るICT環境素)運用なので、 ೬備を視野に入	維持管理も含むれたい。	め、安定したI	CT機器の活	用ができてい			
取組内容の対	課題解決	への視点	昨年度に続いて、 ついて、より多くの 用に向けて、各校の	の教員に定着す	るような研修	を計画・実施	できている。よ	り効果的なI				
改善(A	着手する	R01年度	各校の使用状況I 新たな教育用P(○T機器の活用	研修を実施すん	3.					
c t i o n	R02年度 新たな教育用PCを活用した授業改善の推進をする。 円滑なプログラミング教育の実施をする。											
:)	R01年度改善事項 「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022)」に基づき、小学校における校内LANネットワークの整備、中学校における校内LANの一部整備が実現できた。小学校に児童用PCを174台及び教師用PC66台、中学校に生徒用PC80台及び教師用PC5台を導入し、3クラスに1クラス分の端末の整備に向											
	記入日 けて前進した。 令和2年2月25日											

予算事業名	学核	 、職員	校務用	用コン	ピュー	- タ整値	講事業	(小・	中学校)		事業番号	10 -	21	-	19
細分事業名	_								シ	一ト作成日	令和	11年7.	月31日	3		
予算科目	会計 01 款 10 項 02 目 01 事業											業開始年度	7	成22	年度	
17 异作日	云削	ΟI	水人	10	묫	UZ	П	Οī	尹未	06	事業	終了予定年度		_		
部 等 名 課 等 名													係 名			
教育部 学校教育課											教育総務係					

			柱	Ⅳ 心豊か	かな人を育てるまちづく	. 6	
	総	Б	部門	2 学校教			
	台計	79	大施策	B 教育5	環境の充実		
	圖		中施策	(1)安全7	で教育効果を高める環境	きの整備	
	Ι		施策目標	安心・安全	全で次世代に対応した教	枚育効果を高める	5環境の整備を進めます。
		根拠	法令・条例等			_	
事業		個	別計画等			_	
の概	行政統	経営ブ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_
要		(何	目 的 [のために)	教職員の幸る。	執務環境の整備により、	IT活用の指導力	つ向上及び校務情報の管理等の充実を図
		(誰	対 象 [を・何を)	教職員			
			内 容	教職員用:	コンピュータ借上げ、愉	情報セキュリティ	r の強化
	事業の概要	事業の概	合計画 根拠: 事業 の概要 (何	合計画 P 79 大施策 中施策 中施策 施策目標 施策目標 極別計画等 根拠法令・条例等 「行政経営プラン 実施計画事業 的 (何のために) 対象 (誰を・何を)	合計画 P 79 大施策 日 教育班 中施策 (1) 安全 地施策目標 安心・安全 地級法令・条例等 根拠法令・条例等 個別計画等 行政経営プラン 実施計画事業 実施番号 教職員の報 (何のために) る。 対象 (誰を・何を)	合計画 P 大施策 B 教育環境の充実 中施策 (1)安全で教育効果を高める環境 を心・安全で次世代に対応した教 を	合計画 P

				執行体制			部委託あり				_		1	
			_			単位	H28年度(決算)	H2	9年度(決算)	H30年度(決	快算)	R1年	度(予算)
			直	接事業費		千円	3, 41	2		772	641			18, 720
					支出金		0			0	0			0
			財源		5出金		0			0	0			0
			内		⊒債	千円	0			0	0			0
	事		訳		の他		0			0	0			0
	事業費				设財源		3, 41			772	641			18, 720
	費	職		数(概算		人	0.1			0. 13	0. 11			0. 11
				人件費計		千円	635			734	598			648
			総	事業費(a	ı) + (b)	千円	4, 04	17		1, 506	1, 239			19, 368
事業実施			事業	費内訳 R1 年		通信 6, 700		千円	電子計	算機借上料 11	,954千円 電	子計算機	幾プロク	ブラム使用料
		本	事業	が属する	総合計画				指標	名			目標	値
D				施策の成				学校图	図書館図書	書標準達成 率			100	0%
Ü					指標名	i		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R1年 (予算		R2年度 (目標)
	+15			注指標 者数等)	教職員数			人	ı	155	155	15	0	155
	指標		活重	力指標	稼働台数			%	計画値	100	100	10	0	100
	標値		(活	動量)	修則 ロ 奴			70	実績値	100	100	_	=	_
				112					目標値	_	_	_	-	_
				早指標 は度等)		_			実績値	_	_	_	-	_
		Ì							達成率	_	_	_	-	_
		둣	官性	的成果	個人P(この持 [・]	ち込み廃止、	情報管	 管理の適コ	E化を図ることか	 ができた。			

		事業の	実施に対する町民ニース	ズはある	4 =-7	ぐに応じて実施する事業ではない
	妥当性		廃止・休止による市民生 大きいか	上活への	① 廃止	休止による影響はない
		今後も	町が実施すべき事業か		⑤ 代替 & 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費Ⅰ	こ削減の余地はないか		② ない	
事務	劝华任	関連・類	類似事業との統合はでき	きないか	② 統合(に向けた検討は可能
事業	有効性	事業の原	 成果は得られているか		③ 十分な	\$成果が出ている
の評価	有刈圧	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献度	度は大き	③ 事業の	O方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
C	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求める ことができない
heck)		外部評価 5指摘事項				_
		z善経過 4 年間)	校務PCの活用につい	て、情報	教育担当教貞	員等と連携を図ってきた。
	課	題	業務のさらなる簡略 要がある。	化を目指	し、学校教育	育課と各学校をネットワークで繋げる手立てについて探る必
	課	趙			-, 1,0301	

		区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	_	平成28年度	_
Her	今後の 方向性 の判断	理由	グループウェアの	の活用を図ると	同時に、新規	リース契約に「	句けて検討の必	必要がある。	
取組内容のお	課題解決	への視点	校務PCの活用につい 校教育課と各学校 について、各学校	をネットワーク	で繋げる手立	てについて探・	いく。業務のさ っていく。今後	らなる簡略化 後想定される新	を目指し、学 しいPCの導入
改善(A	着手する	R01年度	情報教育担当教	員等と連携を図]り、校務支援	システムの効!	果的な活用の核	食討を行ってい	< ∘
c t i o n	事項	R02年度	引き続き情報教	育担当教員等と	連携を図り、	校務支援シス ⁻	テムの効果的 <i>た</i>	は活用の検討を	行っていく。
=)			校務支援システ <i>。</i> 減が図られた。	ムを活用した成	结処理、公簿	の入力等がス。	ムーズに行える	るようになり、	業務負担の軽
		2月25日							
	令和2年	2月25日							

予算事業名	要保	≷護・	準要係	R護児	童就学	援助事	事業(小・中	学校)			事業番号	10 -	21	_	21
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和	1年8月	∄15E	1
予算科目	会計	01	款	10	項	02	B	02	事業	01	事	業開始年度	4	成21年	₹度	
」/ 异代口	云门	Οī	水人	10		03	П	02	尹未	ΟI	事業	終了予定年度	_			
部 等 名 課 等 名											係名					
4	教育部 学校教育課											教育総務係				

	-							
				柱	Ⅳ 心豊か	かな人を育てるまちづく	(4)	
		総	_	部門	2 学校教			
		合計	79	大施策	B 教育5	環境の充実		
		画		中施策	(1)安全7	で教育効果を高める環境	竟の整備	
事		Ι		施策目標	安心・安全	全で次世代に対応した	枚育効果を高める	る環境の整備を進めます。
· 業 計			根拠	法令・条例等	学校教育》	去		
画	事業		個	別計画等			_	
P -	の概	行政	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_
a	要		(何	目 的 [のために)	経済的理由	由による就学への支障を	を防止する。	
n)			(誰	対 象 ŧを・何を)	要保護世帯	帯、要保護世帯に準じ <i>た</i>	-状況にあると#	判断される世帯の児童・生徒の保護者
				内容		合食費、学用品費、修与 直・生徒の就学機会を 研		学援助費を支給し、保護者の経済的負担を

			執行体制		職員	員実施									
					単位	H28年度(決算)	H29	年度(決算)	H30年度(決算	算見込)	R01年	度(予算)		
		Ī	直接事業費	₹ (a)	千円	11, 92	25		12, 260	9, 131			11, 040		
			国庫	支出金		67			0	56			38		
		財源	支県	出金		0			0	0			0		
		内	赶	₫	千円	0			0	0			0		
	事	訳	そ	の他		0			0	0			0		
	事業費			段財源		11, 8			12, 260	9, 075	i		11, 002		
	費	職員	人数(概算		人	0. 2			0. 12	0.06			0. 36		
			人件費計	(b)	千円	1, 21			667	326			2, 120		
事		総	事業費(a) + (b)	千円	13, 13	37		12, 927	9, 457	1		13, 160		
業実施(R 01 年		安保部	隻・準要保護 <i>.</i>	兄里生	佐		<u> </u>		 目標	値		
D			業が属する 中施策の成	総合計画 成果指標			学校図		<mark>└</mark> キ標準達成率			100			
°)				指標名			単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年 (予算		R02年度 (目標)		
	+15		対象指標 (対象者数等) 児童・生		徒数		人	_	2, 359	2, 335	2, 28	82	2, 282		
	指標	活	動指標	士公共会员	3 亲	+ 往 ※/r	ı	計画値	163	138	16	3	160		
	値	(汪	動量)	支給対象児	で里 * 2	土1疋剱	人	実績値	169	146	_	-	_		
								目標値	95, 000	70, 791	80, 7	36	79, 020		
			果指標 或度等)	児童・生徒 業費	€1人i	当たりの事	%	%	%	実績値	76, 550	69, 000		-	_
								達成率	80. 6%	97. 5%	_		_		

定性的成果

	事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わら	らずにある			
妥当性			生活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある			
	今後も田	丌が実施すべき事業か			なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る			
热衷性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない				
劝华庄	関連・舞	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	ごきない			
右动性	事業の原	 成果は得られているか		④ 成果を	を計ることはなじまない			
有划注	事業の_ いか	上位施策に向けた貢献原	度は大き	③ 事業の	O方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである			
					_			
		国の基準額との差を	・少なくす	るため、支紅	合額の増額を図った。			
課	題	支給金額の研究及び	 見直し					
	対 な 過 は まい まい まい まい まい はい	か 事業の 影響は 今後も 事業費! 関連・数 事業の いか	お	事業の廃止・休止による町民生活への 影響は大きいか 今後も町が実施すべき事業か 事業費に削減の余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか 公平性 受益者負担は公平・公正か 日の基準額との差を少なくす 日の基準額との差を少なくす	###			

		区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	_ [平成28年度	
H-r	今後の 方向性 の判断	理由	就学に伴う経済的1	負担の軽減に貢	献できている	0		,	
取組内容の	課題解決	:への視点	国の基準額を踏まえ	え支給金額を検	討する。				
改善(A	着手する	R01年度	引き続き支給金額の	の見直しを検討	する。				
c t i o s	事項	R02年度	引き続き支給金額の	の見直しを検討	する。				
n)			児童生徒新入学 ⁵ 視しつつ、引き続			した。支給金額	については、	国・他市町村舗	等の動向を注
		2月25日							

予算事業名	教育	育振興	!推進事	業(/	小・ 中	学校)						事業番号	10 -	21	_	22
細分事業名	教育	育振興	推進事	業							シ	一ト作成日	令和	11年8.	月15日	ш
予算科目	会計	01	款	10	項	02	B	02	事業	02	事	業開始年度		_		
了异代日	云门	01	示人	10	垻	03	Н	02	尹未	02	事業	終了予定年度		_		
部 等 名 課 等 名													係 名			
4	教育部	ß					Ë	学校教	育課		教育総務係					

	6.00		柱	Ⅳ 心豊か	ハな人を育てるまちづく	()	
	総	_	部門	2 学校教			
	台計	79	大施策	A 教育内	内容の充実		
			中施策	(2)健やか	いな体を育む学校教育 <i>0</i>	D推進	
	I		施策目標	健やかな体	本を育む学校教育を推済	進します。	
		根拠	法令・条例等	学校教育法	生施行規則・教育公務 員	具特例法	
事業		個	別計画等			_	
の概	行政	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_
要		(信	目 的 町のために)				上を図る。
		(計	対 象 (1を・何を)	小学校児童	重・中学校生徒、教職員		
			内容	負担金支出す	する。		
	概	事業 の 概	合計画 根拠 事業の概要 (作	総合計画 部門 大施策中施策中施策 中施策 棚拠法令・条例等 個別計画等 行政経営プラン 実施計画事業 目 的 (何のために) 対・何を)	総合計画 部門 2 学校表	総合計画 部門 2 学校教育 79 大施策 A 教育内容の充実 中施策 (2)健やかな体を育む学校教育を推定 機やかな体を育む学校教育を推定 一次教育法施行規則・教育公務員 事業のの問題 一次教育法施行規則・教育公務員 個別計画等 一次教育法施行規則・教育公務員 「行政経営プラン 実施計画事業 実施番号 ー 規章・生徒の教育環境の充実を図教職員の研修への参加を促し、教職員の研修への参加を促し、教験員の研修への参加を促し、教験員の研修への参加を促し、教験員の研修への参加を促し、教験員担金支出する。 内容 35人学級の実施による臨時教諭の負担金支出する。 自担金支出する。 また、生徒会活動費の補助金支給	 総合計画

				++ <=		Trés.								
				執行体制		単位	員実施 H28年度(计件)	По	9年度(決算)	H30年度(決算	ケロンス \	DO1左	度(予算)
				接事業費	₹ (a)	千円	12.99		112	13, 540	15, 049			17, 397
		Г	<u> </u>		<u>t (a)</u> 支出金	111	0	00		0	0	,		0
			財		と出金		0			0	0			0
			源内		<u></u> ⊒債	千円	0			0	0			0
	車		訳	そ	の他		0			7	0			0
	事業費			一般	段財源		12, 9	89		13, 533	15, 049)		17, 397
	費	職		.数(概算		人	0.1	-		0. 12	0. 22			0. 45
				人件費計		千円	1, 27			1, 298	1, 196			2, 651
			総事	事業費(a) + (b)	千円	14, 2			14, 838	16, 24			20, 048
事業実施		Pale	事業	費内訳 (R 01 年		千円、		担金10	千円、校	学級賃金7,020千 :長会等負担金21 36千円				
<u> </u>		木	主業	が届する	総合計画				指標	 名			目標	値
D				施策の成		Гф	□学校卒業後	自主的	に運動し	たい」と回答し	た生徒の割合	男子6	6. 5%/:	女子50.6%
°)					指標名			単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年 (予算		R02年度 (目標)
	+6			(指標 者数等)	児童・生徒	ŧ、教 []]	職員数	人	1	2, 475	2, 471	2, 4	76	2, 476
	指標	;	活動	指標	適正な配置	끝		%	計画値	100. 0	100	10	0	100
	値		(活	動量)	適正な記憶	₫.		90	実績値	100	100	_	-	_
									目標値	4, 435	6, 933	7, 0	26	6, 883
				指標 (度等)	児童・生徒 りの事業権	・生徒、教職員数当た		円	実績値	5, 381	6, 451	_	=	_
		(.	Œ19	/文 寸 /	グの手木り	₹.			達成率	121. 3%	93. 0%	_	=	_
		京	全性	的成果	児童・生	上徒指	導上必要な措	置を請	まじること	:ができた。				

	事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わら	らずにある
妥当性			生活への	③ 廃止・	・休止による影響は大きくある
	今後も田	町が実施すべき事業か			なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
热衷性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない	
劝平住	関連・数	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	ごきない
右动性	事業の原	成果は得られているか		③ 十分な	\$成果が出ている
有刈圧	事業の」 いか	L位施策に向けた貢献B	度は大き	③ 事業の	O方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
					_
		児童・生徒指導上必	要な措置	について改氰	らしてきた。
課	題	教員の質の向上。			
	対 な 過お 主の なま なま なま かま なま かま なま かま なま かま なま かま なま かま	か 事業の 影響は 今後も 事業費! 関連・ 事業の いか	お	妥当性 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も町が実施すべき事業か 事業費に削減の余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか 事業の人位施策に向けた貢献度は大きいか 公平性 受益者負担は公平・公正か B. 負 過去の外部評価における指摘事項 「過去な改善経過(過去4年間) 児童・生徒指導上必要な措置	###

		区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	_	平成28年度	
Ties	今後の 方向性 の判断	理由	例年、教育へのニ 育環境の推進が必§		ており、教育ヨ	環境の充実、教	職員の資質向	上を目的とする	る、円滑な教
取組内容の	課題解決	への視点	研究の質を改善す	ける。					
改善(A	着手する	R01年度	研修の質を上げる	3 .					
c t i o s	事項	R02年度	研修の質を上げる	3 .					
n)	R01年度	改善事項	臨時職員を適切! 導が実現できた。	こ配置し、教員	色の補助等を行	った。その結	果、生徒・児童	証に対しよりき	め細やかな指
		2月25日							

予算事業名	特別	削支援	教育就	t学奨/	励事業	(小	中学	校)				事業番号	10 -	21	-	24
細分事業名											シ	一ト作成日	令和	11年8	月15日	3
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	02	事業	03	事	業開始年度	<u> </u>	成214	丰度	
了异作日	云司	01	水人	10	块	03	П	02	尹未	03	事業	終了予定年度		_		
音	『 等 名	3						課等	名				係 名			
4	教育部	3					Ĭ,	之校教	育課		教育総務係					

		t n		柱	Ⅳ 心豊な	いな人を育てるまちづく	(<i>l</i>)	
		総	Р	部門	2 学校教	 收育		
		合計	79	大施策	B 教育班	環境の充実		
		画		中施策	(1)安全で	で教育効果を高める環境	きの整備	
事				施策目標	安心・安全	全で次世代に対応した教	教育効果を高める	る環境の整備を進めます。
事業計	_		根拠	法令・条例等	教育基本法	£		
画	事業		個	別計画等			_	
P	の概	行政	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_
a	要		(何	目 的 町のために)	特別支援等	学級に通う児童・生徒 <i>0</i>	O保護者の経済的	り負担を軽減する
n •			(計	対 象 발を・何を)	小学校児童	をといる という できた とうとう とうしょう とうしょう かっぱい かいまた かいまた かいまた ままま かいまた かいまた かいまた かいまた	Ť	
				内容	特別支援等 的負担を軽減		 E徒の保護者に対	村し、学用品費等を一部助成し、その経済

				執行体制	職	員実施					
					単位	H28年度(決算)	H29年度(決算)	H30年度(決算見込)		R01年度(予算)	
		直接事業費(a)				1, 507	2, 225	1, 315		2, 392	
				国庫支出金	506		981	458		1, 064	
			財	県支出金		0	0	0		0	
			源内	起債	千円	0	0	0		0	
	車		訳	その他		0	0	0		0	
	事業			一般財源		1, 001	1, 244	857		1, 328	
	費	職	員人	数(概算職員数)	人	0. 13	0. 08	0. 13		0. 52	
				人件費計(b)	千円	750	451	707		3, 063	
_			総	事業費 (a) + (b)	千円	2, 257	2, 676	2, 022		5, 455	
事業実施			事業	(費内訳(千円) R 01 年度	特別3	特別支援就学奨励費 2,392千円					
D		本	事業	が属する総合計画	指標名 目標值						

) [本事業が属する	総合計画			指標	名		目標	値
		の中施策の成	 、果指標		学校図	図書館図書	標準達成率		100	%
			指標名	i	単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
4	指	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒	走数	人	1	2, 225	2, 335	2, 282	2, 282
1	標値	活動指標	古給対象!!	見童・生徒数	人	計画値	43	69	62	50
1	直	(活動量)	スポロバッタン	1. 工化效	^	実績値	27	34		_
		+ 田北浦	旧卒 火	+ 4 しツ + 11 の 声		目標値	62, 233	49, 870	87, 984	66, 495
		成果指標 (達成度等)	児童・生徒 業費	走1人当たりの事	円	実績値	58, 174	59, 471		_
		(22/20/2 1)	水 吳			達成率	93.5%	119. 3%		_
		定性的成果					_			

		事業の	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わら	っずにある
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	生活への	③ 廃止・	休止による影響は大きくある
		今後も	町が実施すべき事業か		⑤ 代替 と 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費日	こ削減の余地はないか		② ない	
事務	刈平住	関連・類	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	ごきない
事業	有効性	事業の	並果は得られているか		④ 成果を	F計ることはなじまない
の評価	有劝压	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献原	度は大き	③ 事業の)方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
(c	公平性	受益者的	負担は公平・公正か	B. 負	!担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
heck)		外部評価 計摘事項				_
		x善経過 4 年間)	国の基準額との差を少 令和元年度は、定額支			頁の増額を図った。 N支給方法の変更を行った。
	課	題	支給金額の研究及び見	.直し		

		区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	_	平成28年度	_				
取	今後の 方向性 の判断	理由	特別支援学級に在第	籍する児童・生	徒の保護者の	経済的負担を転	経滅するため、	継続が必要で	ある。				
組内容の	課題解決	への視点	国の基準額を踏まだ	え、支給金額を	増額できるよ	う検討する。							
改善(Ac	着手する	R01年度	支給金額の見直しる	を検討する。									
t i o n	事項	R02年度	引き続き支給金額の	の見直しを検討	する。								
\		改善事項	支給方法の見直しを行い、定額支給から実費負担を支給することに変更した。そのため、支給金額の見 直しも図られた。										
	記入日 令和2年2月25日												
					01.40								

令和 元 年度事務事業評価シート

予算事業名	学材	交給食	運営事	業(小学校	ξ)						事業番号	10 - 21 - 25
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和1年7月24日
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	03	事業	02	事	業開始年度	_
)' JI 111 C	云미	V I	办人	10	炽	UZ		00	尹木	UZ	事業	終了予定年度	_
台	部等名	3						課等	~ 名				係 名
	教育部	3					Ë	学校教	育課			孝	收育総務係

		411		柱	Ⅳ 心豊/	かな人を育てるまちづく	. <i>U</i>							
		総	Р	部門	4 次代	を担う人づくりの形成								
		合計	79	大施策	B 教育班	環境の充実								
車		画		中施策	(2)学校紀	給食の推進								
業				施策目標	心身の健	全な発達と食育を推進す	する学校給食を	実施します。						
事業計画	事		根拠	法令・条例等	学校給食剂	去								
— P	業の		個	別計画等										
ı	概要	行政	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	実施項目名 — 実施項目名								
a n	^		(何	目 的 Jのために)	学校給食済 る。	去に基づき、児童生徒 <i>の</i>)心身の健全な勢	発達に資し、かつ食生活の改善に寄与す						
)			(計	対 象 Éを・何を)	小学校児	童、小学校教職員・給食	注調理員							
				内 容	学校給食(の運営に必要な消耗品の)購入、臨時給食	食調理員の雇用						

				執行体制		職員	員実施							
						単位	H28年度(決算)	H2	9年度(決算)	H30年度(決	算見込)	R01年	度 (予算)
			直	接事業費	(a)	千円	13, 8	70		13, 308	14, 68	8		17, 074
				国庫:	支出金		0			0	0			0
			財源	県支	出金		0			0	0			0
			源内	起	遺	千円	0			0	0			0
	事		訳	そ(の他		0			31	0			0
	事業費			一般	財源		13, 8			13, 277	14, 68	8		17, 074
	費	職	員人		職員数)	人	0. 29			0. 22	0. 27			0. 24
				人件費計	(b)	千円	1, 67	4		1, 241	1, 467	1		1, 414
事			総事	事業費(a) + (b)	千円	15, 54	44		14, 549	16, 15	5		18, 488
業実施(:費内訳(R 01 年			共済費:168千円 賃金:13,953千円 旅費:10千円 需要費:2,274千円 殳務費:489千円 委託料:139千円 負担金、補助及び交付金:41千円							
$\widehat{\mathbf{D}}$		本	事業	が属する	総合計画		指標名						目標	値
0			の中	施策の成	果指標		地場産食材の使用割合(小学校)						30	%
~					指標名	i		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年 (予算		R02年度 (目標)
	指			表指標 者数等)	児童・小学	学校教	員数	人	-	1, 678	1, 649	1, 6	i44	1, 644
	指標		活重	 指標	左眼会粉			食	計画値	302, 040	296, 820 295,		920	295, 920
	値		(活	動量)	年間食数			艮	実績値	302, 040	296, 820	_	_	_
			ᆎᄪ	!指標					目標値	_	-	_	_	_
				注 (注) 注度等)		_		—	実績値	_	_	_		_
			•						達成率	_	_	_	_	
		5	定性	<mark>E的成果</mark> 児童に栄養バランスを考慮した給食を適切に提供した。										

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	③ 増大し	している
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	生活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある
		今後も田	町が実施すべき事業か		④ 町民生 も可能	E活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		① ある	
事務	劝华庄	関連・数	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	できない
事業	有効性	事業の原	成果は得られているか		② 成果(は概ね出ているが、更なる努力は必要である
の評価	有劝注	事業の」	L位施策に向けた貢献B	度は大き	③ 事業の	D方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
C	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
heck)		外部評価 指摘事項				_
		z善経過 4 年間)	給食調理業務の委託	:1 L		
	課	題	給食調理員の安定し	た雇用		

		区分	改善	H30年度	改善改善	H29年度	_	H28年度	_			
Th-	今後の 方向性 の判断	理由	正規給食調理員の退職により運営方法の検討が必要。									
取組内容のi	課題解決	への視点	給食調理員の探偵した雇用を図るために検討を行う。									
改善(A	着手する	R01年度	給食調理業務の委託化の検討									
ction	事項	R02年度	給食調理業務の委託化の検討									
n •	R01年度	改善事項	給食調理業務の委託化について、関係者との調整を図り、小学校給食事業の充実について検討した。									
		入日 2月13日										
	13.182	-,,,,,,,,,										

令和 元 年度事務事業評価シート

予算事業名	予算事業名 学校給食施設・整備維持事業(小学校)												10 - 21 - 26
細分事業名 —										シ	令和1年7月24日		
予算科目	会計 0		1 款	10	項	02	目	03	事業	02	事	業開始年度	_
」	五川	公司 01 初		- 一		· 02	П	00	尹木	UZ	事業	終了予定年度	_
部 等 名 課 等 名										係 名			
教育部						学校教育課					教育総務係		

		総く		柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり									
			Р	部門	4 次代を担う人づくりの形成									
		合計	79	大施策	B 教育3	B 教育環境の充実								
車		画		中施策	(2)学校約	合食の推進								
業				施策目標	心身の健全な発達と食育を推進する学校給食を実施します。									
事業計画	事業		根拠	法令・条例等	学校給食法									
(P	業の		個	国別計画等	-									
	概要	行政	経営ス	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_						
a n	^		(信	目 的 町のために)	安全で安定した学校給食の提供を図る。									
			(計	対 象 隹を・何を)	小学校児童、小学校教職員・給食調理員									
内 容 学校給食施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託及び修繕、備品購入、燃 を行う。														
		,			•									

			±±	11	U÷h .	5 cb #5						
			執行体制	1	単位	員実施 H28年度(油質)	Нэс	年度(決算)	H30年度(決算	τ ΕΙ 2λ \ DO:	年度 (予算)
			直接事業	患 (a)	千円	5, 64		HZS	12, 295	9,649	·兄还) NU	10, 785
		lг		支出金	111	3, 04			12, 293	3, 043		10, 703
		ļ		支出金								
		1	原	<u> </u>	千円							
			시	<u>-</u> の他								
	争坐	ľ	"	般 財 源		5, 64	14		12, 295	9, 649		10, 785
	事業費	職員	員人数(概念	算職員数)	人	0. 24	4		0. 22	0. 21		0. 30
	_		人件費計	- (b)	千円	1, 38	35		1, 241	1, 141		1, 767
事		総事業費 (a) + (b)			千円	7, 02	29		13, 536	10, 790		12, 552
施 (D			写業が属す。)中施策の	る総合計画		444	, 48 本 4	指標		目標値 30%		
0		0.	一一一一一	火木111示		地場産食材の使用割合(小学校)						, 0
)				指標名	i		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	指		対象指標 学校数				校		2	2	2	2
	指標	::	活動指標		4		0/	計画値	100	100	100	100
	値	(活動量)	保守改修	多		%	実績値	100	100	_	_
								目標値	5, 392	5, 329	5, 395	5, 395
			^{找果指標} 達成度等)	学校当#	学校当たりの事業費		千円	実績値	6, 768	5, 395	_	_
		\ \	三沙汉可					達成率	125. 5%	101. 2%	_	_
					児童に栄養バランスを考慮							

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わらずにある					
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	生活への	③ 廃止・休止による影響は大きくある					
		今後も田	町が実施すべき事業か		④ 町民生 も可能	E活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施				
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		① ある					
事務	劝华庄	関連・数	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	できない				
事業	有効性	事業の原	成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている					
の評価		事業の」 いか	L位施策に向けた貢献ß	度は大き	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある					
Ĉ	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	負担未導入 B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである					
h e c k)		外部評価 指摘事項				_				
		z善経過 4 年間)			_					
	課	題	施設の老朽化への対	応につい	て、修繕予9	章が流用などによる後追いになることがある。				

	今後の 方向性 の判断	区分	維持	H30年度	 維持	H29年度	_	H28年度	_			
Ho		理由	最低限の予算で効率的に運用を図っている。									
取組内容の	課題解決	への視点	計画的に施設の老朽化への対応を行う。									
改善(A	着手する事項	R01年度	適正な維持管理に努める。									
0 t :- 0 p		R02年度	適正な維持管理に努める。									
n)	R01年度	改善事項	安全で安定した学校給食の提供を図るために適正な施設の維持管理に努めたが、今後も計画的な維持 管理についての検討を行う。									
		2月13日										
	13.1HE-T	_,,,,,,,,,										